

平成26年度 業務の実績に関する報告書



平成27年6月
北九州市立大学

○ 大学の概要

(1) 現 況(平成26年5月1日現在)

① 法人名

公立大学法人 北九州市立大学

② 所在地

北方キャンパス

北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

ひびきのキャンパス

北九州市若松区ひびきの1番1号

③ 役員の状況

理 事 長 石 原 進(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

副理事長・学長 近 藤 倫 明(平成23年4月1日～平成27年3月31日)

理 事 利 島 康 司(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理 事 片 山 憲 一(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理 事 松 尾 太 加 志(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理 事 梶 原 昭 博(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理 事 江 本 均(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

監 事 中 野 利 孝(平成25年4月1日～平成27年3月31日)

監 事 中 野 昌 治(平成25年4月1日～平成27年3月31日)

④ 学部等の構成

学部

外国語学部

経済学部

文学部

法学部

国際環境工学部

地域創生学群

研究科

法学研究科

人間文化研究科(平成20年4月～募集停止)

社会システム研究科

国際環境工学研究科

マネジメント研究科

付属施設

都市政策研究所

国際教育交流センター

図書館

基盤教育センター

入試広報センター

キャリアセンター

地域貢献室

評価室

アジア文化社会研究センター

地域共生教育センター

情報総合センター

環境技術研究所

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数 6,561

学部学生 6,100

修士課程・博士前期課程 314

博士後期課程 88

専門職学位課程 59

教職員数

教員 263

職員 202

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

○ 全 体 的 な 状 況

1 評価体制

評価担当副学長が室長を務める評価室を中心に、平成26年度計画の実施状況等を取りまとめた。さらに、評価室長を委員長とし、各部局の長など学長が定める教育研究上の重要な組織の長等で構成される評価室会議において評価に関する作業を実施した。

2 評価の実施

- ① 中期計画に基づき策定した平成26年度計画の実施項目ごとに達成度の自己点検・評価を行った。年度計画の各項目の進捗度を踏まえ、実施体制の整備状況や取り組みの実施状況等を簡潔に記載した。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえた上で、①で記載した各項目の実施状況等を基に、中期計画の項目ごとに進行状況を以下の4段階の記号で示した。
 - Ⅳ 年度計画を上回って実施している。
 - Ⅲ 年度計画を順調に実施している。
 - Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない。
 - Ⅰ 年度計画を実施していない。

3 評価の状況

平成26年度計画の実施状況

第2期中期計画の4年目となる平成26年度は、中期計画に掲げた70項目に対し、年度計画として134施策を掲げ、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育の質の向上や学生支援の充実、社会貢献活動などに積極的に取り組んだ。特に、平成26年度は、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の採択による実践的教育における学修成果の可視化の取り組み開始及び副専攻「環境ESDプログラム」の履修開始、大学運営における学長業績評価、学長を委員長とする組織人事委員会・予算方針会議の設置運営、学校教育法改正に伴う規程改正による学長等と教授会の権限の明確化などのガバナンス体制の強化など、新しい取り組みを推進した。

以下、各分野における主な取り組みについて概括する。

I 教育

文部科学省の補助事業である「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」(Kitakyushu Global Pioneers)において、新たに2年次以上の学生を対象としたGlobal Standard Program等を開設した。副専攻Global Education Programは対象学部を拡大して実施するなど、グローバル人材育成のための教育プログラムを推進した。文部科学省の中間評価において、「これまでの取り組みを継続することによって事業目的を達成することが可能と判断される」として「A」評価を受けた。

外国語学部英米学科で取り組んできた世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成については、前年度に引き続き数値目標(卒業時:TOEIC730点以上達成者の割合50%以上)を達成した。

環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESDプログラム」の履修を開始した。

文部科学省の補助事業である「大学間連携共同教育推進事業」において、まちなかESDセンターでの地域実践活動、講座、セミナーを実施し、ESD活動を全市的に展開した。

また、実践的教育における学修成果の学生による自己管理の促進、学生評価指標の開発等による「学修成果の可視化」をテーマにした文部科学省の補助事業「大学教育再生加速プログラム」に採択され、教育の質保証を推進する取り組みを開始した。

入試広報については、入試広報計画に基づき在学生を活用した広報活動を行ったほか、平成27年度以降入学生の成績優秀者を対象とした奨学金制度を新たに設け、学内外に広く周知等を行った。

大学院教育については、社会システム研究科博士前期課程において、履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れた新たな教育課程を実施した。同研究科博士後期課程においては、平成27年度からの新カリキュラム実施に向け、関連規程の改正等を行った。

マネジメント研究科では、中華ビジネスに関する調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成などを推進するため、「中華ビジネス研究センター」を設置し、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施した。

学生支援においては、教育、学習環境等に対する学生のニーズ等を把握するため、学生アンケートを実施した。

就職支援では、学外インターンシップ先の開拓や就職ガイダンス、各種セミナーの開催などの支援を行った結果、就職決定率は98.0%となった。

Ⅱ 研究

外部研究資金等を活用し、次世代の新薬の開発に向けて企業との共同研究、受託研究を行った。また、九州工業大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科と連携協力協定を締結し、次世代の高度運転支援システムの研究開発を推進した。

地元企業との共同開発により、合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだラスク「Bambreadシリーズ 合馬のファイバーらすく」を大学ブランド商品として発売した。

科学研究費等補助金等の申請においては、北方キャンパスの教員に課している原則3年に1回の申請義務を達成していない教員に対し教員研究費の配分額を見直し、学内競争的資金を充実した。

また、環境技術研究所産業技術研究センターにおける研究の推進や運営体制の強化、都市政策研究所における「北九州における集客イベントの効果と展望」などの地域課題研究や、アジア文化社会研究センターにおけるアジア地域に関する講演会やシンポジウム等の開催など、附属研究機関を中心に研究活動を推進した。

Ⅲ 社会貢献

市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施しているまちなかESDセンターを中心に各種講座やプロジェクトを実施し、学生のオフキャンパス活動を推進した。利用者数は大学生や一般市民など延べ21,000人を超えた。

また、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、医歯工連携プログラムを開設し、市内4大学院での単位互換を実施した。北九州学術研究都市内3大学連携として、連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを引き続き開講した。

学生の海外留学の機会を充実するため、交換留学について海外の派遣大学と協議を行い、交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を行った。新たに2大学と協定を締結し、交流協定締結校は29大学1研究所(10か国1地域)となった。また、全学的な国際化推進体制の整備を行うため、派遣留学生や受入留学生等に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用した。

Ⅳ 管理運営

理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的な予算配分を行うため、予算方針会議を開催し、重点事業の選定を行った。また、収入財源の確保のため、文部科学省などの公的外部資金や民間等外部資金の情報収集、教員への周知や説明会等の実施などにより、目標の5億円を上回る約6億円を獲得した。

学長業績評価委員会を設置し、他大学に先駆けて学長業績評価を実施したほか、組織・人事に関する事項を統括する組織人事委員会の設置、学校教育法改正に伴う規程改正による学長等と教授会の権限の明確化、副学長の1名増、学長補佐の新設など、大学ガバナンスの強化を推進した。

北方・ひびきのキャンパス間の連携として、国際環境工学部の1年生が北方キャンパスに移動して受講する「キャンパス交流Day」を引き続き実施し、連携科目を追加したほか、ひびきのキャンパスの学生に北方キャンパスマップを配布するなどの改善を行った。

本学の特長を国内外へ発信しプレゼンス(存在感)を高めるため、「認知度向上プロジェクト会議」の下に設置した若手教職員からなる「ブランディング検討ワーキンググループ」において、インナーブランディングを図るとともに、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」とビジョンロゴマークを策定し、学内外への情報発信を行った。また、平成28年の創立70周年記念事業に向けて、実行委員会で企画した各種事業について、作業部会単位で活動を展開した。

○ 項 目 別 の 状 況

I 教育に関する目標

中期 目 標	1 学部・学群教育の充実 学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明確にし、教育の質の向上に不断に取り組み、コミュニケーションのスキル(技能)と問題解決力を兼ね備え、かつ、優れた語学運用能力を持つ人材、地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材を養成する。
--------------	--

中期計画	年度計画	進行 状況	実施状況等
1 ① 学位授与方針等の策定・発信 学習成果として、基礎学力と専門知識とともに、コミュニケーション・スキル、問題解決力など現代社会を生き抜く基盤となる能力を身に付けた人材を養成するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<完了>	—	—
2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系的・順次性を重視した教育課程の改善を行う。あわせてGPA*分布の学部学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。 * GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。	2-2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学部・学群の年次・学期単位のGPA分布を引き続き整理し、その状況を各学部等に報告し、教員間での共有を促進する。これを受け、各学部等では成績評価・単位認定について検証し、必要に応じて改善を行う。	III	○教育開発支援室等において、各学部学科・学群学類のGPA分布の集計及び各授業科目の成績分布の集計を行い、各学部等において検証を行った。 ○学位授与方針に係る学修成果を把握するため、在学生、卒業生、就職先企業へのアンケート調査を行った。

3	③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターでは、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を通して、2年次修了時までにはTOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。 * 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル * 地域創生学群は、他学部と異なり、4 年一貫演習ゼミなど実習による実践力を重視し、基盤教育科目における英語科目を必修としていないため、この項目の対象外とする。	3-1	③ 英語力の全学的な養成 北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。また、e-ラーニング教材や英語学習アドバイザーを活用し、学生の自学自習を促す。 [2年次修了時:TOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上*到達者の割合:50%以上] *日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル	III	○基盤教育センターは、北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。 ○文部科学省補助事業「グローバル人材育成推進事業」に採択されている「Kitakyushu Global Pioneers (KGP)」において、北方キャンパスの1年次、2年次の学生でStart Up Program、Career English Programを履修した学生を対象に、週2コマの英語学習アドバイザーによるe-ラーニング教材を用いた語学講座を実施した。英語学習アドバイザーは履修生の質問や相談に応じ、英語の学習方法等のアドバイスを行った。 ＜北方キャンパスにおけるTOEIC470点以上到達者の割合＞ 平成25年度入学生(2年次修了時) 52.3% <table><tr><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>56.7%</td><td>54.4%</td><td>51.3%</td><td>52.3%</td></tr></table>	23年度	24年度	25年度	26年度	56.7%	54.4%	51.3%	52.3%
23年度	24年度	25年度	26年度										
56.7%	54.4%	51.3%	52.3%										
		3-2	③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターひびきの分室は、プレイスメントテスト又はTOEIC試験の結果に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用などによる英語教育を実施する。 [2年次修了時:TOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上到達者の割合:25%以上]		○基盤教育センターひびきの分室では、入学時のプレイスメントテストと1学期のTOEIC試験、それぞれのスコアに基づいて、各学期毎に到達度別クラス編成を行い、少人数教育での授業を実施したほか、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。 ○平成27年度から、1年次のTOEICスコアが一定基準に達していない学生を対象に、2年次において補習授業を行うこととし、そのための制度設計等の準備を行った。 ＜ひびきのキャンパスにおけるTOEIC470点以上の到達者の割合＞ 平成25年度入学生(2年次終了時点) 38.8% <table><tr><td></td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>2年次</td><td>18.0%</td><td>26.0%</td><td>38.8%</td></tr></table>		24年度	25年度	26年度	2年次	18.0%	26.0%	38.8%
	24年度	25年度	26年度										
2年次	18.0%	26.0%	38.8%										

4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで TOEIC730 (TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。 * どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル	4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科は、英語学習講習会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時:TOEIC730 (TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上] * どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル	Ⅲ ○外国語学部英米学科では、教員がゼミ単位でTOEICの受験状況や学習状況、TOEICスコア730点未到達者の把握指導を行った。学科内にTOEICスコア管理責任者を配置し、ゼミ単位で指導状況をチェックし、必要な場合は学科長とTOEICスコア管理責任者が学生と個別に面談を行った。(スコア把握率 85.1%) ○1年次必修科目の基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱ及び2年次必修科目Reading and DiscussionⅠ・Reading and DiscussionⅡの中で特別テキストを用い、訓練を実施した。 [平成26年度卒業する平成23年度入学生のTOEICスコア730点以上到達者の割合 54.5%] <平成23年度入学生> 121名 3年次、4年次における受験者数 103名 目標TOEICスコア(730点)到達者数 66名 学年に占める到達者の割合 54.5% <3、4年次における学年に占める到達者の割合(推移)> 23年度 24年度 25年度 26年度 20.8% 41.0% 59.0% 54.5%
4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科では、中国語検定の模擬テストや演習での中国語指導の強化などを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで中国語検定2級レベル以上*到達者の割合50%以上を目標とする。 * 日常的な話題での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル	4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科は、1年次の中国語集中科目である「中国語初級総合Ⅰ・Ⅱ」などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力の育成を目指す。また、「中国語検定過去問WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を図る。 [卒業時:中国語能力検定2級(中国語コミュニケーション能力検定(TECC)550点)以上到達者の割合50%以上]	○新カリキュラム実施2年目を迎え、1年次の中国語集中科目である「中国語初級総合Ⅰ、Ⅱ」に加えて、2年次において「中国語中級総合」を開講し、中国語コミュニケーション力の向上を図った。 ○1年次の学生から3年次の学生を対象に中国語過去問WEBを導入し、1・2年次の学生を中心に、専任教員の授業を通して自主学習を勧めた。1年次の学生は夏季休暇中の課題として準4級、4級を中心にトライさせ、2年次の学生は、授業内での課題の他、中国語能力検定の過去問題を使用して模擬試験を実施するなど、中国語応用力の向上を図った。 ○12月13日に中国語レベルアップ講座を開講し、92名が受講した。12月14日の第33回中国語コミュニケーション能力試験(TECC)に134名が受験した。 ○平成26年度の卒業生54名中、中国語検定試験2級相当に到達した学生は29名であり、到達率は54%であった。

5

④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

[その他学部学科の取組]

その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。

5-1

④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

[その他学部学科の取組]

「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers*1)の学生への周知、啓発活動を行うとともに、新たに2年次生以上を対象としたGlobal Standard Program*2等を開設するなど、グローバル人材育成のための教育プログラムを推進する。また、副専攻Global Education Program*3は、経済学部及び法学部、地域創生学群まで対象学部を拡大して実施する。

*1 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。

*2 実践的な英語学習に加え、基盤教育科目の中で異文化理解や現代国際社会などに関する科目を履修する。主専攻の卒業単位の中で修得することができる。

*3 Global Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースがあり、いずれも国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。修了要件としてTOEICスコア(800点又は730点)や海外留学などの国際的活動などを課している。

III

○文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」(平成26年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)に採択されているKitakyushu Global Pioneers (KGP)は、平成26年度の入学式の後、新入生への周知を図るため、4月7日に新入生オリエンテーションの中で北方キャンパスの1年次の学生にプログラム等の説明を行ったほか、4月9日～11日の昼休み等々にKGP説明会を開催し、同プログラムの周知、啓発活動を行った。

○平成27年1月以降は、次年度の履修登録に向けて、1・2年次生を対象に周知・啓発活動を行った。

1月20日、21日 Global Education Program、Global Standard Program、Career English Program(1・2年次の学生対象)

1月27日、28日 Global Education Program(1・2年次の学生対象)

3月5日 Global Education Program、Global Standard Program、Career English Program説明会(2年次以上の学生対象)

○北方キャンパス全学部・学群の2年次生以上を対象に、語学力の向上に加え、グローバル人材に必要な異文化理解やディベート、英語による専門科目などの授業科目で構成するGlobal Standard Programと学生のキャリア形成の一環として、英語力を伸ばすことを目指すCareer English Programを新たに開設した。これにより、当初予定した4つのプログラム全てが開設された。

○副専攻Global Education Programは、履修対象学部等を経済学部、法学部、地域創生学群まで拡大し、当初予定していた北方キャンパスの全ての学部学群にその対象を拡大した。

<平成26年度登録者数>

・Start Up Program	367名
・Career English Program	21名
・Global Standard Program	64名
・Global Education Program	27名
・Global Business Course	24名
・Global Studies Course	3名

○Kitakyushu Global Pioneersのプログラムの履修学生の学習意欲を高めるため、当該プログラムの成績優秀者への奨学金制度を設けた。平成26年度は、一定水準のTOEICスコアをクリアし、スコアの伸びが大きい学生をパイオニア支援奨励奨学金対象者として決定し、3月30日に表彰式を実施した。(表彰対象者:19名)

○「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の中間評価において、「これまでの取り組みを継続することによって事業目的を達成することが可能と判断される」として「A」評価を受けた。

6	6-1	II																												
⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。	⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2・3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力	○平成26年度入学生に対して、入学直後に「地域創生力アセスメント」を実施した。本人の社会的能力の現状を把握するとともに、学生時代の能力開発目標を設定させ、「学生ポートフォリオ」に記入させた。 ○1月21日(水)に全学年の学生を集め、「地域創生力アセスメント」を実施した。この結果、目標に掲げた「4年次修了時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者」の割合は67.9%であった。 【平成26年度卒業生の地域創生力のアセスメント結果】 <table><tr><td></td><td>入学時</td><td>4年修了時</td><td>伸び率</td></tr><tr><td>コミュニケーション力</td><td>91.0%</td><td>94.6%</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>チームワーク・リーダーシップ</td><td>89.7%</td><td>100.0%</td><td>10.3%</td></tr><tr><td>課題発見力</td><td>88.5%</td><td>98.2%</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>計画遂行力</td><td>97.4%</td><td>100.0%</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>自己管理能力</td><td>88.5%</td><td>100.0%</td><td>11.5%</td></tr><tr><td>市民力</td><td>87.2%</td><td>71.4%</td><td>-15.8%</td></tr></table> ○地域創生力を測定するアセスメントを第2期中期計画途中から変更した。そのため、能力水準設定や能力測定項目が当初と異なっているため、新旧アセスメントのレベル調整を行った。アセスメントを変更した理由として、①旧アセスメントはインフォーマルなアセスメントであり、学生の心理的な要素をその尺度として利用している。従って自己評価が厳しい人は低い点数を、自己評価が甘い学生は高い点数をつける傾向があり、客観的な指標となりにくいという問題点があったため。②新アセスメント(PROG*)は十数万人の大学生が受検しており、他大学・学部との比較が可能となる。このことは、本学の教育レベル・成果を測定するためには必要不可欠であるため。③アセスメントの実施や採点、データ分析までがバックとなったサービスを外注しており、集計・分析業務が省力化できるため。		入学時	4年修了時	伸び率	コミュニケーション力	91.0%	94.6%	3.6%	チームワーク・リーダーシップ	89.7%	100.0%	10.3%	課題発見力	88.5%	98.2%	9.7%	計画遂行力	97.4%	100.0%	2.6%	自己管理能力	88.5%	100.0%	11.5%	市民力	87.2%	71.4%	-15.8%
	入学時	4年修了時	伸び率																											
コミュニケーション力	91.0%	94.6%	3.6%																											
チームワーク・リーダーシップ	89.7%	100.0%	10.3%																											
課題発見力	88.5%	98.2%	9.7%																											
計画遂行力	97.4%	100.0%	2.6%																											
自己管理能力	88.5%	100.0%	11.5%																											
市民力	87.2%	71.4%	-15.8%																											

○アセスメントを変更したことにより、以下の2点において当初計画と異なる点が発生することとなった。

①新アセスメントは社会人レベルをデータベースとし、それとの比較によって結果を表示することになっているため、全体的に旧アセスメントより能力レベル設定が厳しくなっている。したがって、個別能力に関しては4年修了時の「積極的主体的に行動できる水準」への到達率は高いものとなっているが、「すべての能力」がその水準へ到達する人数は少ない人数となっている。

②「市民力」を測定するための構成要素として旧アセスメントは「主体的行動」「情報管理能力」「市民としての社会的責任」「社会人としてのマナー」「倫理観」を採用していた。しかし、新アセスメントにおいて市民力として反映できる構成要素が「主体的行動」しかなく、アセスメントとして不安定なものとなっている。

○平成26年度の文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」(テーマ:学修成果の可視化)に申請し、公立大学として唯一採択(H26～H30年度)された。この取組みによって、実践型教育における学生による学修成果の自己管理や、学生評価指標の開発等を行い、学修成果の可視化を図ることとしている。

○平成26年度卒業生についてはアセスメントを変更したため、「大学教育再生加速プログラム」における学生評価指標の開発も鑑みながら、引き続き評価方法について検討していく。

*専攻・専門に関わらず、大卒者として社会で求められる汎用的技能、態度・志向性を測定し、育成するためのプログラム。汎用的技能、態度・志向性を可視化し、客観的評価の指標を設けることで、教育成果の検証を行うことが可能となる。汎用的技能、態度・志向性を、リテラシー(基本となる能力・知識とそれを活用する能力)、コンピテンシー(取り巻く環境に実践的に対処する力)に分けて測定し、コンピテンシーを地域創生力に置き換えて算出している。

7 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。 * 専門的な知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと	7-1 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*1科目などを通して、専門技術者として必要な5つの能力*2を養成する。また、これらの能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。 *1 専門的な知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと *2 ①専門的な知識・技術力②課題発見力③分析力④チームで働く力⑤科学技術に関わる倫理力	III ○平成25年度からの新カリキュラムにおいて、1年生に対しては、基盤・環境科目である「環境問題特別講義」を1学期に開講し、環境問題に関する基本的な知識を身に付けさせた。また、「環境問題事例研究」を2学期に開講し、専門技術者として必要な課題解決能力の基礎を身に付けさせた。 2年生に対しては、実験・実習科目や演習科目等を受講させることにより、さらに高度な「専門的な知識・技術力」に加え、「課題発見力」「分析力」「チームで働く力」の養成を行った。 今後、3年次における能動的学習(アクティブ・ラーニング)や4年次に担当している「卒業研究(卒業設計を含む)」を体系的に進めていくことにより、環境人材としてのさらなる能力の養成を図っていくこととしている。 ○PBL教育科目を順調に修得出来ていない学生に対して、学科長又は学年担任が個別に履修指導を行った。
8 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。	8-1 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESD*1プログラム」の履修を開始する。また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。 *1 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中	III ○「環境都市としての北九州」、「環境ESD演習」を必修科目とし、指定された科目から22単位以上を取得することを要件とする副専攻「環境ESDプログラム」の履修を開始した。平成26年度履修者数は19名。 ○「北九州学(新科目名:環境都市としての北九州)」(受講学生数264名)では、受講学生が北九州市環境首都検定を受検し、グループ部門で優秀賞を受賞した。(12月14日、受験者数203名(うち合格者数31名)) ○環境ESDプログラムの履修者が主体となって、ゴミ拾い活動を行うボランティアグループ「green bird北方」を発足し、大学周辺の清掃活動等を行った。 ○まちなかESDセンターでは、市内の10大学・ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動(green bird、藍島、科学対話等環境関係のプロジェクト等)、講座・セミナー(地球環境、サイエンスカフェ)を実施し、ESD活動を全市的に展開した。 ・地域実践プログラム 29プログラム(参加者数:学生400名) ・講座 10講座(参加者数:学生584人) ・セミナー 46講座(参加者数:学生760名、社会人346名)

9 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。	9-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査、企業へのアンケートを実施するとともに、新たに学習成果の到達度アンケートやOB・OGアンケートを実施する。また、新たに開発した教育情報システム(KEISYS*)を試行的に運用し、各学部等学生の学習成果の検証に活用する。 * 大学のIR (Institutional Research) を支援するシステムで、愛称KEISYS (Kitakyu-dai Educational Information System)。	IV ○試験区分や入学試験の成績等に応じた入学後の成績や就職状況の調査を行い、入試広報センターや各学部・学群において検証を行った。 ○授業評価アンケートは、質問内容を精査し、シラバスに関する設問項目を追加するとともに、少人数の授業には授業評価アンケートに代わり報告書様式も採用するなど、原則すべての授業科目について1学期・2学期にアンケートを実施した。アンケート結果は担当教員へフィードバックを行い、教員のコメントを付けて、教職員及び学生へ公開した。 ○昨年度に引き続き、卒業時アンケート及び資格等調査を行い、学部等へ報告を行った。 ○学位授与方針に係る学修成果を把握するため、新たに在学生、OB・OG、就職先企業へのアンケート調査を行った。 ・調査の概要 在学生 時期H26.7 対象者 2・4年次の学生 回収率60.0% = 2035/3392 OB/OG 時期 H26.7、H26.10 対象者 卒業後3～5年のOB・OG 回収率 3.8% = 130/3400 企業 時期 H26.7～8 ○教育情報システム(KEISYS)を試行的に運用し、学部学科からの要望に応じ、資料等の提供を行った。 ○平成26年度の文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」(テーマ:学修成果の可視化)に申請し、公立大学として唯一採択(H26～H30年度)された。この取組によって、実践型教育における学生による学修成果の自己管理や、学生評価指標の開発等を行い、学修成果の可視化を図ることとしている。
--	---	--

10 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー*1、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオ*2の定着化などFD(ファカルティ・ディベロップメント)*3を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。 *1 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など。 *2 教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み *3 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称	10-1 ⑧ FD*1の推進、教育内容・方法の改善 学科等の単位でのピアレビュー*2、新任教員研修、FD研修(セミナー)、授業評価アンケートを実施し、「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等に取りまとめる。また、授業評価アンケートの結果をもとに、授業内容・方法を検証し、改善を行う。 *1 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称 *2 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など	III ○以下のとおり、FD研修を行った。 ・6月4日 全学FD研修 「学部単位における就職支援～経済学部を取り組みを事例として～」 ・6月18日 全学FD研修 「大学教育・学習の転換とラーニング・コモンズ―千葉大学アカデミック・リンクの取組を中心に―」 ・10月22日 全学FD研修 「大学における著作権について」 ・11月5日 ひびきのキャンパス全体FD研修 「教育関係者が知っておきたい著作権」 ・12月15日 少人数テーマ特化型FD研修 「初年次導入教育の改善に向けた検討 ～「入門ゼミ」を例として～」 ・1月6日～7日 全学FD研修 「教養教育科目の公開授業および意見交換会」 ○新任教員に対し、新任研修の一環としてFD研修を行った。 ・4月2日、3日 春季新任教員研修(参加者:14名)を実施し、3日は午前午後ともFDに関する講義やグループ討議を行った。 ・9月8日 夏季新任教員研修(参加者:7名)を実施し、「授業の振り返りと授業工夫の共有化」をテーマにグループワーク等によるFD研修を行った。 ○各学部等において、1学期及び2学期にピアレビューを行った。 ○FD研修や授業のピアレビューについて取りまとめた、「FD委員会活動報告書」及び「FD部会活動報告書」を作成した。 ○授業評価アンケートについて、所管部局を教育開発支援室からFD委員会に移し、同委員会の下に授業評価WGを置き、FD活動の連携を強化した。 ○授業評価アンケートは、質問内容を精査し、シラバスに関する設問項目を追加するとともに、少人数の授業には授業評価アンケートに代わり報告書様式も適用するようにするなど、原則すべての授業科目について1学期・2学期にアンケートを実施した。アンケート結果については教員へフィードバックを行い、教員のコメントを付けて、教職員及び学生へ公開した。 ○国際環境工学部では、授業評価アンケート結果の上位10%の教員の授業を学科内で積極的に参観するようアナウンスし、アンケート結果が2期連続下位10%かつポイント数3.5未満の授業については、FD委員等がピアレビューを行い、授業改善につながるアドバイスなどを行った。
---	---	---

10-2

⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善

地域創生学群は、効果的な授業方法が蓄積されたデータベース(地域創生Tips)を充実させるとともに、地域創生学群独自のFD研修会を実施し、活用成果の共有を図る。

28-2

⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善

「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers*)において、新たに開発したグローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。(一部再掲)

* 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。

○9月24日に地域創生学群独自のFD研修会(参加者:11名)を実施し、これまでの学生の地域創生力の変化について共有するとともに、指導方法に関する課題と改善策についての意見交換を行った。また、地域創生Tipsの積極的かつ有効な活用方法について検討した。

○ケース会議を開き、学習及び活動状況に問題のある学生の状況について情報共有を図り、改善策について議論した。

○教育内容や学群運営に関する改善と見直しを図るため、地域創生学群改善ワーキングを立ち上げ、各種改善事項についての議論を始めた。(12月25日～3月26日までの期間に15回開催)

主な内容は、①ハラスメントの再発防止、②実習の実施体制や指導体制について、③地域との理想的な関係性等について、④実習指導に係る懸念事項等に関する専任教員へのヒアリング結果の共有、⑤学生に対するアンケート調査の実施と結果の共有など。

平成27年度は、学生インタビューの実施、成績データ分析等を行い、それらの結果を踏まえながら今後の方向性について検討することとした。

【再掲:年度計画No.28-2参照】

	10-4 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、外部有識者で構成するアドバイザーボードを引き続き開催し、助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。		○2月15日に外部有識者で構成するアドバイザーボードを開催し、地域創生学群の取組み状況について説明した上で、様々な分野(福祉団体、NPO、市産業経済局、高校など)から、取組みに対する助言をいただいた。主な意見は次のとおり。 ・学生が抱くイメージと実際の学習イメージの差をできるだけなくすよう、リアルな現状をしっかりと高校生にも伝えていく必要がある。 ・新しい企画にチャレンジしない傾向が強くなり、実習が義務のような感じになってきている。 ・遠慮せずにもっと積極的に広報すべき。(就職実績や、他学部所属の先生の科目の受講など。) ・課題解決能力や主体性のある人材が組織に加わることはありがたい。 ・1年次からしっかり学ぶことができるという点で良い体制だと思う。
11 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 入学者受入れ方針について、学位授与方針との整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。	<完了>	—	—
12 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど入学者選抜方法の改善を行う。	<完了>	—	—

13 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 高校教育と大学教育の円滑な接続を行うため、必要に応じて入学前教育や入学後の補習授業を行う。	13-1 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers*1)対象学部の入学予定者*2に、e-ラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。 *1 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。 *2 AO入学試験合格者及び推薦入学試験合格者 13-2 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 国際環境工学部は、物理・化学・数学の補習授業を実施する。	III 〔外国語学部英米学科〕 ○AO入試合格者全員(20名)を対象とした合格者スクーリングを12月に実施した。教員による約1時間の講義に続き、英米学科のカリキュラムや特色について説明を行い、期限付きの課題を与えた。 〔経済学部〕 ○推薦入試合格者(145名)を対象に、新たに作成した数学の問題集を使用して入学前教育を実施した。(対象者に問題集を送付し、回答を返送してもらい、添削結果と正解集を再度送付) また、平成27年度一般入試合格者にも力試しテストを送付し、入学時に行う数学の基礎学力確認テスト(プレースメントテスト)とその結果に基づく習熟度別クラス編成につなげた。 〔地域創生学群〕 ○AO入試合格者(31名)を対象に入学前教育を実施した(11月2日、12月14日、2月15日)。「まなびとESDステーション」でのフィールドワークに参加させるなど、前年度と一部内容を見直して実施した。また、地域創生学群での学びについての理解を深め、入学後スムーズに大学教育に移行できるよう、2月15日に開催した地域創生フォーラムへ参加させた。 ○AO入試および一般選抜合格者(31名、58名)を対象に入学前教育を実施した(3月31日)。「履修コースの考え方」の説明や「実習紹介」などを行った。 〔外国語学部、経済学部、文学部、法学部〕 ○外国語学部、経済学部、文学部、法学部で実施されるAO入試、推薦入試合格者(入学手続き完了者)を対象に、e-ラーニング教材(ALC Net Academy2)および英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施した。また、入学前教育の対象者に向けて、「大学に入学してからの英語の学び方」等の情報発信を定期的に行った。 〔国際環境工学部〕 ○推薦入学合格者(39名)を対象に、1月16日～3月31日の期間にe-ラーニングシステム(UPO-NET)を利用して、オンラインによる物理・化学・数学の入学前教育を実施した。 ○国際環境工学部では、平成26年度入学者を対象に基礎学力確認テストを実施し、物理・化学・数学の補習対象者を抽出し、1学期に補習授業を実施した。 対象者:物理97名、化学29名、数学64名(入学者数279名) ○新たに経済学部でも数学の補習授業を開始した。同学部においては他の基礎科目や専門科目を理解するためには数学の一定の水準を必要とすることから、入学生に対し基礎学力確認テスト(プレースメントテスト)を実施し、対象者に数学の補習授業を実施した。 対象者:34名(入学者数305名)
--	---	---

	13-3 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)において、1年次生を対象としたStart Up Programを引き続き開講し、到達度別クラス編成によるeラーニングと連動した語学トレーニングを実施する。	○文部科学省補助事業「グローバル人材育成推進事業」に採択されている「Kitakyushu Global Pioneers (KGP)」において、北方キャンパスの1年次の学生でStart Up Programを履修した学生を対象に、週2コマの英語学習アドバイザーによるeラーニング教材を用いた語学講座を実施した。英語学習アドバイザーは、学生からの質問や相談に応じ、英語の学習方法等のアドバイスをを行った。 ・Start Up Program登録者数 367名
14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。 *1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数	14-1 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 各入試広報イベント、入学者アンケート調査及び入試等の分析結果を踏まえ、入試広報戦略の中間評価を行い、必要に応じて入試広報戦略の見直しを行う。 14-2 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 平成27年度入学生以降の成績優秀者を対象とした奨学金制度を新たに設け、学内外に広く周知等を行う。 14-3 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 中間評価を行った入試広報戦略に基づき、平成26年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。 [実質倍率*2.8倍以上] * 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数	II ○各入試広報イベント、入学者アンケート調査及び入試等の分析結果を踏まえ、4月に入試広報戦略の中間評価を行った。本学を第一志望とする受験生の増加を目指し、オープンキャンパスなどの満足度向上企画(お迎え企画)のより効果的な継続実施、入学辞退率の高い福岡地区への重点的な広報活動の実施を行っていくこととし、それ以外は基本的には従来の入試広報活動を継続していくこととした。 ○平成26年度から継続して学内検討プロジェクトで成績優秀者を対象とした奨学金制度について検討を行い、スカラシップ制度の継続及び新たな成績優秀者表彰制度を策定した。 成績優秀者表彰制度及びスカラシップ入試のチラシを、オープンキャンパスを始めとする各入試広報イベントで配布し、積極的にPRを行った。 ○入試広報戦略の中間評価に基づき、平成26年度入試広報計画を定め、以下の広報活動を行った。 <在学生を活用した広報活動> 在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(34回)やパネルディスカッション(12回)の実施及び夏季オープンキャンパス告知のための高校訪問(39校)を行い、より高校生目線に近い観点からの本学の魅力発信を行った。

<魅力発信企画>

- ◆出張講義(38校)
- ◆教職員による高校訪問(203校)
- ◆熊本ガイダンス(実施日:6月29日、参加者:192名)
宮崎ガイダンス<経済学部、国際環境工学部>
(実施日:7月20日、参加者:22名)
- 鹿児島ガイダンス(実施日:7月21日、参加者:189名)
- 広島ガイダンス(実施日:8月7日、参加者:203名)
- 佐賀ガイダンス(実施日:11月24日、参加者:61名)
- 福岡ガイダンス(実施日:12月7日、参加者:120名)
- ※熊本と広島は、九州大学、福岡大学との合同ガイダンス
- ◆入試直前相談会(福岡)(実施日:1月24日、参加者:236名)
- ◆業者主催ガイダンスへの参加(回数:30回、参加者:971名)
- ◆推薦入試出願に向けた高校訪問
(実施日:10月2日～10日、訪問校:27校)
- ◆北九州モノレールラッピング列車の再掲出(10月16日～)
- ◆高校への一般選抜願書配布の案内
(実施日:11月28日、対象校:1,304校)
- ◆一般選抜出願へ向けたPR
- ・福岡県、佐賀県及び大分県全てのJR九州在来線車両への
中吊り広告掲出(1月6日～2月2日)
- ・北九州モノレール全車両への中吊り広告掲出(12月26日～2月4日)

<満足度向上企画>

- ◆進路指導担当者懇談会(実施日:7月2日、参加者:175校・246名)
- ◆夏季オープンキャンパス(実施日:7月12日～13日、参加者:3,362名)
・国際環境工学部では夏季オープンキャンパスにおいて、理系学部を
志望する女子生徒の獲得に向けたイベントを実施した。
- ◆サマースクール(実施日:8月19日、参加者:27校・493名)
- ◆秋季オープンキャンパス【北 方】 実施日:9月15日、参加者:1,498名
- ◆秋季オープンキャンパス【ひびきの】 実施日:11月9日、参加者:245名
※参加者数は、北方、ひびきのともに過去最多。
- ◆大学訪問(訪問校:67校・3,256名)

○入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成27年度一般選抜入試における実質倍率は2.3倍となった。

<一般選抜入試実績>

	募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)
平成27年度	885人	4,257人	2,911人	1,279人	980人	2.3倍
平成26年度	882人	4,645人	3,230人	1,241人	961人	2.6倍
平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.7倍
平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍

I 教育に関する目標

中期目標	2 大学院教育の充実 各研究科・専攻の人材養成上の目的を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などを養成する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
15 ① 学位授与の方針等の策定・発信 各研究科・専攻において、養成する人材像を明確化するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<完了>	—	—
16 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、4専攻体制の見直し、コースワーク*の設定、学部推薦制度や専任教員の学部教育への協力など学部との連携強化を行う。同研究科博士後期課程では、博士前期課程との接続強化など教育課程の体系化を行う。 * 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること。	16-1 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れた新たな教育課程を実施するとともに、学部推薦制度の課題等を整理し、各学部との調整を行う。博士後期課程では、平成27年度からの新カリキュラム実施に向け、関連規程の改正等を行う。	III	○社会システム研究科博士前期課程は、平成26年度から、履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れた新たな教育課程をスタートさせた。 ○社会システム研究科博士後期課程は、平成27年度から、講義科目を自由科目とし、個別教員の指導による特別演習科目の重点化(リサーチワーク)へシフトすることを決定した。これに伴い教育目的・DP・CP・APの見直しを行うとともに、関連規程の改正等を行った。 ○前期課程と後期課程の接続を図るため、博士後期課程の院生が必要に応じて前期課程の授業を受講することができること、前期課程の院生が後期課程の授業を4単位まで受講できるとすることができることとした。また、学部との接続について学部推薦制度の課題等について検討を行った。

17 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークの設定、学部推薦制度及び早期修了制度の導入を行う。	17-1 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、学部推薦制度の規程を整備し、学部生への周知を図る。	Ⅲ	○学部推薦制度検討委員会部会において、学部推薦制度導入に向けて、入学金減免制度・奨学金制度の必要性等について再調査・検討を行い、法学研究科へ報告を行った。入学金減免制度については、他大学院研究科における実施状況を再調査したうえで、近隣の広島大学や九州大学における実施状況について、学長・学生部長、法学研究科委員会に対して状況を報告した。
18 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科では、高度専門職業人養成の重点化のために学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの編成(大学院進学率*55%目標)、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成などを行う。これに伴い、同研究科博士後期課程の入学定員の一部を博士前期課程へ振り替える。 * 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合	18-1 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの実施等により、高度専門職業人の養成を行う。	Ⅲ	○国際環境工学研究科では、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施した。 ＜履修学生数＞ 1学期:42名 2学期:20名
19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。	19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、研究科独自の自己点検評価委員会や外部委員から構成されるアドバイザリー委員会等を活用しながら、マネジメント研究科アクションプランを推進する。 また、事業の進捗状況や社会・経済環境の変化などに応じて、マネジメント研究科アクションプランの見直しを行う。	Ⅲ	○マネジメント研究科の自己点検評価委員会において、年度計画の進捗状況等の確認を行った。 ○10月30日にアドバイザリー委員会を開催し、マネジメント研究科の取組について意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。 ・ビジネススクールの教育内容などについては、研究科だけではなく、設置者である市や大学の方針を踏まえて考えていく必要がある。 ・卒業後の具体的な成果がどうであったのか、修了生の意見等を把握する必要がある。 ・大学で学んだ知識などが会社の業務と関連し連携していくことが求められる。 ・限られた予算とスタッフではあるが、広報や営業活動等について事務当局も含めて積極的に取り組むことが大事である。 ・当研究科の特色である中華ビジネスの教育研究を一層強化するため設置した「中華ビジネス研究センター」では、中国だけでなく、中華圏域へのビジネス進出を考える地域の企業等に役立つ調査研究が求められる。 ○マネジメント研究科のこれまでの取組や社会状況の変化、アドバイザリー委員会の意見等を踏まえ、同研究科のより一層の前進・充実を図るため、中華ビジネス研究センターの設置による調査研究等の推進や教育内容の充実、国内外のビジネススクールとの交流の推進などを盛り込んだ研究科第2次アクションプランを策定した。

19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科アクションプランに基づいた授業カリキュラムの見直しを踏まえ、最新の経験知を取り入れた教員体制による実践的教育の充実を図る。	○急速に変化する経済社会状況を踏まえ、現場に密着した最新の実践的教育の充実を図るため、新たに特任教員として著名な医師を招聘したほか、「中華ビジネス研究センター」を設置するなど、医療分野及び中華ビジネス分野を強化し、最新の経験知を取り入れた新たな教員体制での授業を実施した。
19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 海外の学術交流協定校等との連携プログラムや学生交流などを引き続き実施するとともに、中華圏等の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。	○海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)で澳門(マカオ)大学を訪問し、特別講義を受け、学生交流を行った。また、澳門、深圳(シンセン)における企業訪問や経営者との交流会等を行った。 ○学生短期交換プログラムや夏季集中講義等の海外交流活動を推進するため、平成26年11月に澳門大学ビジネススクール、アジア太平洋経済管理研究所とそれぞれ交流覚書を締結するなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進した。 ○国内において、香川大学や立命館アジア太平洋大学、小樽商科大学のビジネススクールと情報交換を行った。 ○北九州学術研究都市の理工系大学院の留学生を対象とした「FAIS留学生就職支援プログラム・日本ビジネス講座」にマネジメント研究科の教員6名が出講し講義を行った。

	19-5 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科では、中華ビジネスに関する総合的な調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成などを推進するため、「中華ビジネス研究センター」を設置し、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施する。	○中華ビジネスに関する調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成などを推進するため、8月に中華ビジネス研究センターを設置した。その設立を記念して、11月12日に講演会「成長する東アジア市場の攻略-九州企業はチャンスをつかめるか-」を開催した(参加者450名)。 ○中華ビジネス研究センターでは、その事業成果を高めるため、地域経営者団体等に対して、ニーズ把握のためのヒアリング調査を開始した。 ○香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施し、「九州地域企業グローバル化調査」の第2回目のアンケート調査結果を踏まえた報告会を、福岡市(7月24日、参加者59名)及び小倉サテライトキャンパス(7月25日、参加者32名)において開催した。 また、過去2回のアンケート調査で判明した諸課題等を踏まえ、海外展開に成功している企業数社に対する個別ヒアリングを行った。 ○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、「実践中華ビジネス講座」を開催した。平成26年度は、企業法務をテーマに集中講座として開催した。 ・第1回(11月5日) 中国企業法務の最新動向(参加者19名) ・第2回(11月6日) 海外進出に伴う日系企業の法務リスク管理事例(参加者10名) ・第3回(11月6日) ASEAN進出に関わる法務問題-ベトナム・ミャンマーを中心に-(参加者18名) ○平成27年2月25日、九州香港協会・九州観光推進機構・マカオ大学と、新春セミナー「珠江デルタ地域経済の発展と九州の連携の展望～香港マカオの歴史遺産観光学およびホスピタリティ観光学を中心に～」を共催し、王研究科長がパネラー出演した。
20 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 研究指導教員及び研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件を明確にし、適切な研究指導体制を整備する。また、成績評価基準の明示、複数名による論文審査、成績調査制度の導入により、成績評価・単位認定の適正化を行う。	20-3 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 学位の水準や審査の透明性・客観性を確保するため、博士後期課程においては、複数名の論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を引き続き行う。 また、博士前期課程及び修士課程においても学位論文の題目や要旨等の公表を引き続き行う。	III 【博士後期課程】 (社会システム研究科、国際環境工学研究科) ○複数名による論文審査を行い、研究科ウェブサイトにおいて、論文審査員、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行った。 【博士前期課程及び修士課程】 (社会システム研究科、法学研究科、国際環境工学研究科) ○研究科ウェブサイト等において学位論文の題目や要旨の公表を行った。 【専門職学位課程】 ○マネジメント研究科ウェブサイトにおいて、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行った。

21 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。	21-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各研究科の成績調査や授業評価アンケート、修了生アンケート、企業アンケート等を実施するほか、新たに学習成果の到達度アンケートやOB・OGアンケートなどを実施する。また、新たに開発した教育情報システム(KEISYS*)を試行的に運用し、研究科学生の学習成果の検証に活用する。 * 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。	Ⅲ ○引き続き、各研究科の成績調査を行い、整理したデータを各研究科にフィードバックした。 ○平成25年度授業評価アンケート結果を集計し、各研究科へ配布した。また、平成26年度授業評価アンケートを実施した。 ○平成26年度修了生アンケートについて、昨年度と同様に、学習の達成度に関する設問を追加して実施した。併せて、資格等取得状況調査を実施した。 ○これらのアンケート調査に加え、平成26年度は、新たに卒業・修了後3～5年のOB・OGが就職した企業1591社に対してアンケート調査を行った。 ○大学院(前期課程)2年生に対して、学習成果に関する自己評価アンケートを実施した。 ○企業アンケート・卒業生修了生アンケート・在学生アンケート結果の集計後、各研究科に報告した。 ○教育情報システム(KEISYS)の各種データとの整合性を確認しつつ、試行的に運用を開始した。今後さらにデータの充実を行い、操作性の向上に努めていくこととした。
---	---	--

22 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオの導入などFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。	22-1 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 各研究科または専攻単位で、組織的に授業のピアレビュー*、新任教員研修、授業評価アンケート等の結果の活用、学生との意見交換等を行う。 * 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など	III ○各研究科において、FD活動を推進した。 【社会システム研究科】 ・博士前期課程の授業科目「社会システム総合概論」において、ピアレビューを実施した。 ・7月3日に、沖縄大学人文学部教授劉剛氏によるFD講演会を開催した。 ・研究科運営委員会において平成25年度の授業評価アンケート結果について報告を行い、授業改善に活用した。平成26年度からは全授業科目において授業アンケートを実施した。 - また、授業評価アンケート結果については、大学院資料室に冊子を設置するとともに、大学ポータルの研究科掲示板で公表を行った。 【法学研究科】 ・平成25年度の意見交換会で示された意見をもとに、従来コピーカード(複写機専用カード)だけを配布していたのを、平成26年度から、学生がコピーカードとプリントカード(学内プリンタ印刷用カード)から選択できるようにし、利便性の向上を図った。 ・授業評価アンケートや学習成果の到達度に関する自己評価アンケート、学生アンケートを実施した。 【国際環境工学研究科】 授業評価アンケート集計結果及びアンケートに対する教員のコメント(自己評価、来年に向けた目標設定、履修者に対するコメント)をMoodle*上に公開して授業改善に結び付けた。 *Moodle…ひびきのキャンパスにおけるe-ラーニングシステム 【マネジメント研究科】 ・4月に特任教員や非常勤講師等を含めた全教員に対してFD研修会を実施し、授業改善等に関する提案、意見交換などを行った。 ・8月にFD交流会として、小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻近藤公彦教授による講演会「MBAのためのケース分析と組織的対応」を実施した。 ・学生・教員間で意見交換を行う「オフサイト・ミーティング」を8月2日及び1月24日に開催した。 ・4月から新たに担当した特任教員等の授業科目を中心にピアレビューを実施した。 ・7月と1月に各学期開講の授業科目について授業評価アンケートを実施した。
---	--	---

	22-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 マネジメント研究科では、外部有識者で構成するアドバイザリー委員会を開催し、助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。		○10月30日にアドバイザリー委員会を開催し、マネジメント研究科の取組について意見交換を行い、FD委員会で今後の教育内容・方法について検討した。主な意見は以下のとおり。 ・ビジネススクールの教育内容などについては、研究科だけではなく、設置者である市や大学の方針を踏まえて考えていく必要がある。 ・卒業後の具体的な成果がどうであったのか、修了生の意見等を把握する必要がある。 ・大学で学んだ知識などが会社の業務と関連し連携していくことが求められる。 ・限られた予算とスタッフではあるが、広報や営業活動等について事務当局も含めて積極的に取り組むことが大事である。
23 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 各研究科・専攻の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。	<完了>	—	—
24 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、必要に応じて入学者選抜方法の改善を行う。	<完了>	—	—
25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。	25-1 ⑪ 入試広報の充実 再構築した大学ウェブサイト及び各研究科独自のウェブサイトにおいて、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。	IV	○大学ウェブサイト及び各研究科のウェブサイト、研究科のパンフレット等に各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針などの情報を掲載し、積極的に発信した。 また、大学ウェブサイトのトップページに、各研究科の説明会を告知するバナーを掲示した。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。また九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○国際環境工学研究科の環境化学プロセスコース及び環境バイオシステムコースについては、国際環境工学研究科のウェブサイトにおいて、入試の出題範囲を明確化し、膨大な範囲から学習しなければならないという受験生の負担を軽くする等工夫を行った。

	25-2 ⑪ 入試広報の充実 引き続き、マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。	○マネジメント研究科の修了生や教員等で組織するマネジメント研究会の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行った。 修了生に対して、マネジメント研究科のパンフレット送付やMBAサテライトフォーラム開催の案内を行うなど、各種取組や事業等の積極的な情報発信を行った。 また、各入試広報イベントで、大学院入試に係るポスターを掲示し、パンフレットや学生募集要項を配布したほか、マネジメント研究科教員が企業の経営者や人事担当者等を訪問し、マネジメント研究科の概要説明や入学依頼等を行った。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。 また、九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○9月27日に、マネジメント研究科特任教員の小野村健太郎氏が主宰を務める毎日新聞の「患者塾」を共催し、小野村氏の他、本研究科専任教員や修了生が登壇した。 ○10月25日に、北九州ものづくり光継会と「経営者研修会」を共催し、若手経営者向けにマネジメント研究科特任教員の森永泰正氏が講演を行ったほか研究科のPRを行った。 [平成27年度は定員30人に対し34人が入学]
26 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICAの研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。 * (独)国際協力機構	26-1 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や公的機関の研修制度の活用などにより、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。 50-4 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。(再掲)	Ⅲ ○日本国際協力センター(JICE)のプロジェクト(PEACEプロジェクト)を通じて、アフガニスタンから1名の留学生が10月に国際環境工学研究科へ入学した。 ○「都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム」が、文部科学省が実施している「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、博士前期課程1名、博士後期課程3名が3年間優先的に配置されることとなった。 【再掲:年度計画No.50-4参照】

27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。	27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。	II ○各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況を整理した。 ○大学院入試の出願期間等を告知するポスターを制作し、北九州モノレール各駅へ掲示した。 また、九州、山口・広島地区及び志願実績のある大学へポスターを送付し、掲示の依頼を行った。(83大学) ○各入試広報イベントで、大学院入試に係るポスターを掲示し、パンフレットや学生募集要項を配布した。 【法学研究科】 ・大学の公式ウェブサイトに加えて、法学研究科のオリジナルサイトを更新・公開した。 また、夏期日程入試に向けて、7月13日に進学相談会を開催した。 ・12月24日に法学研究科教員3名が中国青島大学法学院を訪問し、講演会と交流会を開催して、本学法学研究科の入試に関する説明とPRを行った。また、1月21日に主催した講演会において、資料配布の際に法学研究科のチラシも配布し、研究科のPRを行った。 【社会システム研究科】 ・9月11日に社会システム研究科教員と院生が九州外国語学院(日本語学校)を訪問し、大学院進学を希望する留学生を対象に社会システム研究科の説明会を行った。 ・9月4日に社会システム研究科教員が講師を務める学外の講座等において、研究科のPRを行った。 ・社会システム研究科教員が講師を務める学外の講座等において、10月30日と1月15日に研究科のPRを行った。 ・11月12日に、博士前期課程への進学希望者を対象とした、進学説明会を開催した。 ・研究科の学術研究の状況を広く一般に周知し、研究科のPRを図るため、12月6日に、社会システム研究科の博士学位取得者による論文発表や各専攻の紹介などを行うGraduate Festaを開催した。
--	---	--

【国際環境工学研究科】

- ・各専攻・コースで、大学院ウェブサイトでの情報発信、高等専門学校での入試説明会、高等専門学校との共同研究発表会等を実施し、積極的なPR活動を実施した。
- ・7月からの「進路支援対策本部会議」でコースごとの志願者・合格者・入学者の状況を整理し、対策を検討・実施した。

【マネジメント研究科】

- ・7月12日、13日、9月15日開催のオープンキャンパスにおける保護者説明会や9月6日のインターンシップ学会等において、研究科のパンフレットやチラシを配布し、周知を図った。
- ・8月19日に市役所技術者職員向けのMBA説明会を開催した
- ・8月27日に医療機関の経営者等を対象としたMBA説明会を開催し、模擬講義「医療マネジメント」や入試概要の説明などを行った。
- ・秋期入試説明会を9月3日と9月6日に開催し、在学生によるパネルディスカッションや個別相談等を実施した。
- ・研究科教員が講師を務める各種講座等において、研究科のPRを行った。
- ・介護事業者を対象とした介護保険制度の説明会等会場に、研究科のポスター・チラシを設置しPRを図った。
- ・マネジメント研究科教員が、地域企業の経営者や人事担当者等を訪問し、社員派遣などについて意見交換を行うとともに、研究科のPRを行った。
- ・11月25日に市役所における入学希望の職員に対して説明会を開催した。
- ・冬期入試説明会を12月3日と12月6日に開催し、在学生によるパネルディスカッションや個別相談等を実施した。

<各研究科における定員充足率の推移>定員充足率（入学者数/定員）

	H27入試	H26入試	H25入試
・法学研究科	0.3 (3/10)	0.7 (7/10)	0.0 (0/10)
・社会システム研究科（博士前期）	0.47 (16/34)	0.73 (25/34)	0.52 (18/34)
・社会システム研究科（博士後期）	0.63 (5/8)	1.75 (14/8)	0.75 (6/8)
・マネジメント研究科	1.13 (34/30)	0.8 (24/30)	0.97 (29/30)
・国際環境工学研究科（博士前期）	0.85 (127/150)	0.97 (145/150)	0.75 (112/150)
・国際環境工学研究科（博士後期）	0.58 (7/12)	1.42 (17/12)	1.42 (17/12)
計	0.79 (192/244)	0.95 (232/244)	0.75 (182/244)

※社会システム研究科（博士後期課程）、国際環境工学研究科のH27入試のみ10月入学者未算入。

I 教育に関する目標

中期目標	3 学生支援機能の充実 学生を支援する多様な機能を充実させ、学生の学ぶ意欲や目的意識を向上させるとともに、社会的・職業的自立ができる力を有する学生を育成する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
28 ① 学習支援 学生が自らの学習成果の進捗・達成状況を整理・点検できる学習ポートフォリオ*、履修登録システムを導入する。また、学生選書コーナーの充実や専門図書コーナーの設置など図書館の学習機能の充実に取り組み、学生の学習意欲を引き出す支援を行う。 * 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。	28-1 ① 学習支援 新たに導入した両キャンパス共通の履修登録システムについて、学生等に周知を行い、運用を開始する。 28-2 ① 学習支援 地域創生学群では、学習ポートフォリオ*1を活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。 また、「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers*2)において、新たに開発したグローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。 *1 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。 *2 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。	III	○履修登録システム操作マニュアルを整備し、履修登録期間中に登録方法を教える運用アドバイザーを学生から募り、研修を行った。 ○両キャンパス共通の履修登録システムの最終点検後、10月2日から、ひびきのキャンパスにおいて履修登録システムの運用を開始した。 ○ひびきのキャンパスの履修登録システムの運用中に、学生からのアクセスに対して現在のハードウェアでは容量が不足するという想定外の不具合が判明したため、北方キャンパスにおいては、平成27年度にハードウェアを更新した後、運用を開始することとした。 ○地域創生学群では、地域創生基礎演習Aの授業の中で、1年生全員に対して学習ポートフォリオの意義や活用方法に関するレクチャーを行い、将来への目標設定や一年間の活動計画を記入させた。その後、地域創生学群長が1年生全員を対象とした個人面談を行い、ポートフォリオの内容に対するアドバイス等を行った。 さらに、2月23日、24日の2日間で、1年生を対象に、チーム形成と能力開発を促進する研修「自己の探求プログラム」を実施した。 また、2～4年生に対しては、ポートフォリオを用いたセルフマネジメントを促しつつ、随時、ゼミ指導教員が個別面談を行った。 ○平成25年度に新たに開発したグローバル人材育成支援システムを活用し、Kitakyushu Global Pioneers (KGP) の各プログラムの申請登録や履修学生の成績管理を行った。 また、タコマコミュニティカレッジへの派遣留学生を対象にポートフォリオを実施した。

	28-3 ① 学習支援 北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーや企画展示等を引き続き実施する。	○学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを前年度から3コーナー追加し、計13コーナーを設置した。 また、年間展示計画を策定し、計画に基づき企画展示を行った。 < 専門図書コーナー > ①ファイナンス理論の基礎を学ぶコーナー(23冊) ②ラーニングコモンズ選書(65冊) ③レポート・論文が書けるコーナー(36冊) ④英文多読(899冊) ⑤英米文学がわかるコーナー(19冊) ⑥経済学の基礎がわかるコーナー(34冊) ⑦言語学：基礎理論と学際的アプローチ(17冊) ⑧人類学・人間学がわかるコーナー(20冊) ⑨東南アジアを知ろう、楽しもう(26冊) ⑩比較政治経済学・比較政策論がわかるコーナー(29冊) ⑪平和学がわかるコーナー(15冊) ⑫持株会社がわかるコーナー(21冊) ⑬実証会計学がわかるコーナー(26冊) 合計 1,230冊 < 企画展示 > ①3～5月：一人暮らし展 ②5～7月：趣味探し展 ③8～10月：旅行展 ④10～11月：ライブラリーラバーズ ⑤12月～3月：就活展
	28-4 ① 学習支援 新図書館に整備するラーニングコモンズ*の運用方法等を検討するため、(仮称)ラーニングコモンズ検討委員会を設置し、協議を行う。 * 主として学生を対象とし、自主的な学習を支援するためのサービス・情報資源・設備を総合的にワンストップで提供する空間。	○図書館長(副学長)をリーダーとするラーニングコモンズワーキンググループを設置し、検討を開始した。 ワーキンググループでは、学習させるしかけや個別の実践事例の蓄積が必要であり、蓄積された事例や実践にあたっての問題点を全学で共有し、図書館だけの取組ではなく、全学的な学習支援体制のなかで改善を提案していくような場が必要であるとの検討結果に至った。 今後は、FD活動とリンクさせ、教員、職員、学生を含めた研究部会として「学習支援研究部会(仮称)」を立ち上げ、以下の点を実施することとした。 ・本学および他大学の教員または学生の実践事例を収集し、広く全学へ紹介。 ・図書館のラーニングコモンズを含め、学習支援においてハード、ソフト、人的サポートなどの問題点の検討。 ○6月18日に千葉大学の白川准教授を招き、「大学教育・学習の転換とラーニング・コモンズー 千葉大学アカデミック・リンクの取組を中心に」というテーマでラーニングコモンズについての講演会を行った。(参加者:52名)

29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要とされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。 * 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など	29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの実施などを行う。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーなどオフキャンパス活動の充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。 *1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。	IV 【地域共生教育センター】 ○学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を各教育プログラム前に開催した。 ＜主な内容＞ ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方 ○地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、地域共生教育センターにおいて、各種教育プログラムを推進した。(登録者は1,122名(平成27年3月時点)) ＜地域共生教育センターにおける主な教育プログラム＞ ・東日本大震災関連プロジェクト ・猪倉農業関連プロジェクト ・YAHATA HAHATA PROJECT ・食品ブランド化プロジェクト等 ○地域共生教育センターの学生26名が、平成26年9月7日～28日にかけて、福岡県災害ボランティア連絡会主催の広島豪雨災害ボランティアセンター運営補助スタッフとして参加した。 ○学生の地域活動を学内外の方々に広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的に「地域活動発表会」を開催した。(12月14日、162名) 【まちなかESDセンター】 ○「まちなかESDセンター」(平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択)において、市内10大学や地域団体等との連携により、29の地域実践活動を行った。 ＜まちなかESDセンターにおける主な教育プログラム＞ ・キタキューブプロモーションプロジェクト ・green birdプロジェクト ・藍島プロジェクト等
---	---	--

○各大学の新入生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、開所以来、同センターを利用した学生数は約20,000名となった。

○10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施した「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期52名が受講し48名が単位取得、後期は48名が受講し45名が単位を取得した。

○北九州市と共催で「北九州市長とのタウンミーティング」を開催し、9大学から103名の学生が参加した。(7月21日、本学学生参加者30名)

○岡山で開催されたRCE世界会議に59名の学生(うち本学学生32名)が参加し、神戸大学他国内外の学生等と活動事例発表等の交流を行った。(11月7日、8日)

○持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター」において、「まなびとリーダー」40名(うち本学学生37名、西日本工業大学2名、九州女子大学1名)を認定した。

○中高生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、北九州の次世代を担う若者が持続可能な未来について語り合う「市民フォーラム」を開催した。(3月8日、参加者77名)

○各大学間の意思疎通を深めるために、連携校の教員で構成される「運営委員会」を(6回)開催した。

○学識経験者やステークホルダーからの意見・要望の聴取やまちなかESDセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を開催した。(3月26日)

【コラボラキャンパスネットワーク】

○NPO等との連携による多世代交流活動を引き続き実施した。

29-2

② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

ひびきのキャンパスでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。

○ものづくり教育ボランティアとして、10月19日の光貞小学校フェスティバルで理科実験や工作品の披露を行った。(参加者21名)

○インターンシップの実施により、学生の就業力を培った。
(北九州地域産業人材育成フォーラムのインターンシップ参加者8名、産業界ニーズ事業における大学連携による課題解決型インターンシップ参加者7名)

30 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。	30-1 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度を実施する。	Ⅲ ○サークル活動への後援会による助成金制度の周知や、サークルへの活動状況アンケートを行い学生の要望を把握しスポーツ施設の改善を行うなど、サークル活動支援を継続して行った。 ○7月に夏季スポーツフェスタを開催し、10月～11月にかけて秋季スポーツフェスタを開催した。(夏季:3種目 参加者434名、秋季:7種目 参加者:994名) ○学術研究活動や課外活動で優秀な成績を収めた学生・団体を対象に表彰を行う「学生表彰」を実施し、2014年度全国ビブリオバトルでの優勝や日本水環境学会主催の国際学会「水・環境技術会議2014」における優秀研究賞受賞など、個人6名に表彰を行った。(表彰式を3月10日に開催)
31 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生早期支援システムの再構築、学生の悩み事・相談への適切な対応、障がい学生支援指針の策定、経済的な事情を抱える学生の支援を行う。また、北方キャンパスでは学生証のICカード化を進め、授業出欠管理機能を生活指導で活用するほか、設備管理や学生の利便性向上*にも活用する。 * 学内パソコンの使用や証明書発行における個人認証機能、学内の売店でのIC決済機能など	31-1 ④ 生活支援 早期支援システムにおける面談対象者に履修未登録学生を含めて引き続き実施する。 31-2 ④ 生活支援 引き続き、学生プラザを中心に、学生の悩み事・相談へ適切に対応していく。 31-3 ④ 生活支援 引き続き、障害学生支援指針に基づき、配慮の必要な学生に対してきめ細かな支援を行う。 31-4 ④ 生活支援 経済的な事情を抱える学生への授業料減免などの必要な経済的支援を行う。	Ⅲ ○昨年度に引き続き、早期支援システムにおける面談対象者に履修未登録学生を含めて、面接指導を実施した。 < 早期支援システム面談対象者 > 平成26年度 300名(うち履修未登録者 35名) 平成25年度 254名(" 32名) 平成24年度 290名(" 37名) 平成23年度 218名 ○学生相談室、保健室、キャリアセンターからなる学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー(臨床心理上)や学生サポート委員(教員)、関係する教職員が連携して対応を行った。 ○障害学生支援指針に基づき、きめ細かな支援を行った。 支援学生数 106名 ※病気、障害(疑い)等を含む < 修学における支援 例 > ・授業中の一時退室、再入室の許可 ・欠席時の授業内容に関する情報や配布資料の提供 ・講義内容録音許可 ・注意事項の文書による伝達 ・教室内座席配慮 ○経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を行った。 第1期:218名(北方167名、ひびきの51名)[前年234名]金額:52,999千円 第2期:301名(北方182名、ひびきの119名)[前年338名]金額:75,313千円 ○各種奨学金募集の周知を行うとともに、台風等災害救助法適用地域に住む学生等へ経済支援策の周知を実施した。

	31-5 ④ 生活支援 教育・学習環境や生活支援、経済的支援に対する学生のニーズや満足度などを把握するため、学生アンケートを実施する。 31-6 ④ 生活支援 学生証のICカード化について、学内における生活支援や利便性、費用対効果等の観点から検討を行う。	○6月9日から6月21日の間に、教育・学習環境や生活支援、経済的支援に対する学生のニーズや満足度などを把握するため、学生アンケートを作成し、学部生は無作為抽出により全学生の5分の1程度(1261名)、大学院生は全学生を対象(360名)とし、学生アンケート調査を実施した。 ○学生証のICカード化について、費用対効果の観点から想定される機能のうち①図書館利用カード②生協カード③学生証④早期支援システムのセンサー科目における授業出欠管理機能について平成27年度に導入することとし、システム構築等の要件、運用などの詳細を検討した。
32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。 * 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）	32-1 ⑤ 就職支援 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ協議会等との連携を活用するなどして、本学独自のインターンシップ先の開拓を行う。また、海外展開している企業へのインターンシップの開拓や他大学との連携による海外インターンシップも引き続き実施する。	IV ○北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会等を始め学外のインターンシップに学生を参加させた。 また、受入先企業(大学独自パートナー企業)を新たに30社開拓した。 ＜学外インターンシップ実績＞ 受入企業数 193社(北方140社、ひびきの53社)〔前年度141社(北方94社、ひびきの47社)〕 参加者数 479名(北方400名、ひびきの79名)〔前年度308名(北方252名、ひびきの56名)〕 ○春期インターンシップを拡充し、新たにガイダンスを実施した。 ・春期インターンシップガイダンス(11月)参加145名 ・春期インターンシップ参加 62名(前年度4名) ○平成25年度から開始した海外インターンシップについて、下関市立大学と一部連携し、平成26年度は、東南アジア、ヨーロッパ、アジア等に派遣先を拡大して13か国で18プログラムを実施し、51名の学生が参加した。 また、副専攻Global Education Program履修学生のうち2名が海外展開している地元企業でのインターンシップに参加し、3名が日本貿易振興機構(ジェトロ)主催の食品輸出商談会で通訳ボランティアとして参加した。

32-2

⑤ 就職支援

学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。

[就職決定率*:90%以上]

* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）

○北方キャンパスではゼミ担当教員経由で内定等状況調査を行い、就職決定率の把握に努めた。ひびきのキャンパスでも進路状況調査を毎月行い、未内定者等については面談を行った。

卒業式の日に実施した調査では、進路報告者も含む卒業生全員を対象とし、進路状況調査を行った。未報告者には文書を郵送した。＜進路把握率:95.5%＞

○学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスやセミナーを随時実施した。

[北方キャンパス]

4月 海外インターンシップガイダンス(147名)

5月 インターンシップガイダンス(622名)

6月 エントリーシート対策講座(インターンシップ対策112名)

7月 プレゼンテーション講座(13名)

10月 就職ガイダンス(671名)

10月～ 学内業界合同セミナーJOB×Lab.(毎週水曜日計11回)、自己分析講座、マナー講座、エントリーシート講座、面接講座、学内業界研究セミナー

[ひびきのキャンパス]

5月 就職ガイダンス(221名)、インターンシップガイダンス+ミーティング(116名)

6月 就職ガイダンス1～4(162名)、面接対策講座(2名)

7月 公務員セミナー(34名)、SPI3活用(27名)、ビジネスマナー講座(31名)

10月 就職ガイダンス(198名)、リクナビ・マイナビ活用講座(41名)

11月 社会人基礎力テスト(24名)、就職ガイダンス・企業人(53名)、就職ガイダンス(83名)

12月 就職ガイダンス(110名)、公務員セミナー(17名)

1月 就職ガイダンス(60名)

2月 就職ガイダンス(93名)

3月 公務員模試(22名)、就職セミナー(33名)

○以上のような取組により、平成26年度の就職決定率は98.0%となり、平成元年度以降最高、かつ、3年連続で全国平均を上回る結果となった。

≪平成26年度就職決定率≫

学部計:文系97.9% 理系98.4% 全体98.0%

博士前期・修士課程:文系71.4% 理系100% 計98.1%

博士後期課程:文系 — 理系100% 計100%

	32-3 ⑤ 就職支援 国際環境工学部は、平成25年度からの新カリキュラムにおいて、「企業と技術者」や「工学倫理」等のキャリア科目を開講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を引き続き実施する。	○1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を推進するため、1学期に「企業と技術者」及び「工学倫理」、2学期に「職業と人生設計」、「企業研究」のキャリア科目を開講した。 1学期に開講した「企業と技術者」では、授業全15回の内3回をセミナー形式、1回を九州女子大学との合同授業(参加者数:北九州市立大学183名、九州女子大学75名)として実施した。 「企業と技術者」 受講者:185名 「工学倫理」 受講者:266名 「職業と人生設計」 受講者:283名 「企業研究」 受講者:84名
	32-4 ⑤ 就職支援 就職支援ポータルサイトの求人情報やOB・OG名簿など、学生に提供する情報を充実させる。	○大学ウェブサイトからOB・OG自身が個人情報、就職先等を登録できる『OB・OG名簿』をキャリアサポートシステムとして管理し、希望する学生への提供を行った。 また、就職支援ポータルサイトへ求人情報を掲載し、学生に提供するほか、平成25年度卒業・修了生の内定企業及び就職活動記録を学生へ提供した。 さらに、相談を希望する学生が増加したため、臨時的に土曜日にもカウンセラーを配置し、就職支援の充実を図った。(7月19日～3月30日)
	29-2 ⑤ 就職支援 ひびきのキャンパスでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。(再掲)	【再掲:年度計画No.29-2参照】

Ⅱ 研究に関する目標

中期目標	1 研究の方向性 環境分野における技術開発の促進、既存産業の高度化、次世代産業の創出につながる研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究などを重点的に推進することにより、独創的、先端的な研究成果を創出し、産学官の連携などを通じて社会に還元する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
33 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。	33-1 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 バイオ燃料製造の有用要素技術開発、有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離システム開発、木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用など、環境に関する研究・開発を行う。	Ⅲ	○新バイオディーゼル合成法開発など環境に関する研究・開発を行った。 ＜バイオ燃料製造の有用要素技術開発＞ ・新バイオディーゼルの合成法の開発 H26年度受入額:19,888,700円(JST)、10,548,117円(JICA) ＜有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離システム開発＞ ・湿式精錬による廃電子回路基板からの貴金属・レアメタルの回収 H26年度事業費:7,500,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ＜木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用＞ ・木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用 H26年度共同研究費契約額:9,720,000円(企業) ＜その他環境に関する研究開発＞ ・多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験 H26年度事業費:2,500,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ・海面埋立嵩上事業における浸出水の塩類・COD低減対策に関する実証実験 H26年度事業費:1,800,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ・ガスクロマトグラフ質量分析計向け汎用全自動同定・定量データベースの開発 H26年度事業費:2,000,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ・内部凝縮型反応システムによるメタノール製造プロセスの高効率化 「CO、CO2からのメタノール合成に使用する触媒の開発」 H26年度受入れ額:13,130,000円(ALCA) ・廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発 H26年度事業費:13,596,000円(環境研究総合推進費補助金)

34 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。	34-1 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。	Ⅲ ○平成23年8月に地域イノベーション戦略推進地域(国際競争力強化地域)の指定を受けた福岡・北九州地域では、福岡県、福岡市、北九州市、地域の大学等研究機関、金融機関、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、FAIS等で構成する「福岡イノベーション推進協議会」により、事業プログラムを提案し、平成24年より事業を開始している。本学は地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省補助金)に教員2名が参画している。(平成26年度受入額12,309,000円) ・国際環境工学部 中武教授:「超低電力アナログLSIの高信頼設計技術に関する研究」 ・国際環境工学部 河野准教授:「新規高輝度LED利用による省エネルギー・超高集約型植物栽培システムの開発」 ○平成26年度より国際環境工学部 櫻井教授は生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究の成果をもとに、次世代の新規創業開発に向けて企業との共同研究、受託研究を行った。(平成26年度研究費総額 37,000,000円) ○本学は九州工業大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科と連携協力協定を締結し、自動運転・安全運転支援総合研究センターを設立(5月1日)した。今後、次世代の高度運転支援システムの開発を行っていく。 平成26年度については経済産業省の研究費(戦略的イノベーション創造プログラム補助金:(財)自動車運転支援総合研究センターから再委託)を獲得し、本研究開発を推進した。 ・国際環境工学部 梶原教授:「全天候型白線識別技術の開発及び実証」(平成26年度受入額 18,000,000円)
--	--	--

35 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。	35-1 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを行う。 35-2 ③ アジアに関する研究 特別研究推進費の重点配分などにより、各教員のアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。 35-3 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。	III ○リスク社会における危機管理の状況、事例を照会し、これからの課題を見出すことを目的に、中国・韓国より研究者を招き、7月15日にシンポジウム「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」を開催した。（参加者147名） ○法学研究科の協力のもと、中国・青島大学の法学院長、法学部准教授を招き、7月17日に講演会「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」を開催した。（参加者125名） ○中国の環境問題について、現状の把握と日本への影響および日中環境協力の展望について討論することを目的として、11月28日にシンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」を開催した。（参加者78名） ○日本とその隣国の歴史認識に関する確執について研究プロジェクトを組織し、その手掛かりとして伊藤博文暗殺に係る中国、韓国との関係について研究を行い、その活動報告として2月5日に活動報告会「問われる歴史認識」を開催した。（参加者25名） ○平成26年度の研究内容報告書を600部作成し、各研究機関へ配布した。平成26年度より、これまで作成していたニューズレターを、報告書を兼ね備えたものへと変更し、内容をさらに充実させ、研究者、学生、地域等へ広く成果を周知するとともに、全国のアジア研究施設への配布を実施した。 ○特別研究推進費の対象研究分野として「東アジア及びそれらを中心とする研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。申請件数は昨年度の3件から7件へ増加した。 [採択研究テーマ] ・北九州・仁川における大学間・博物館連携による教育プログラム[930千円] ・東・東南アジアにおける安全保障環境の変化と日本のODA政策[616千円] ・中国の多国間外交と東アジアの地域協力-日中韓自由貿易協定交渉[352千円] ○アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流事業として講師を招き、学術交流国際シンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」を開催した。（11月28日 参加者：78名）
---	---	---

36 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。	36-1 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。 36-2 ④ 地域に関する研究 特別研究推進費の重点配分などにより、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。	Ⅲ ○北九州市等と連携して地域課題研究を実施したほか、12件の受託調査研究を行った。また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を実施した。 ＜地域課題研究＞ ①北九州における集客イベントの効果と展望 ②地方都市における市街地型フットパス導入に向けた課題と方策 ③北九州市内のアーケード商店街を対象としたテナントの入居状況に関する調査 ④北九州の旧五市合併が財政の効率性に与えた影響 ⑤ベトナム・ハイフォン市の裾野産業育成に向けたクリーナープロダクション導入可能性に関する基礎的研究 ⑥地域づくりに関する調査研究 ＜受託調査研究＞ ①2014シーズン・Jリーグスタジアム調査業務(292千円) ②北九州ひとみらいプレイスの今後の方向性の提案業務委託(981千円) ③室町1丁目再開発事業の波及効果に関する研究委託業務(1,895千円) ④ハイフォン市鑄造工場への日本製技術導入可能性調査業務(997千円) ⑤平成26年度IGES戦略基金活用による都市サービスの財務分析の基礎調査業務：公共交通サービス分野(1,996千円) ⑥関門地域の公共施設・サービス等の調査・研究(971千円) ⑦北九州地域の公共施設・サービス等の調査・研究(971千円) ⑧北九州地域の広域的な交通課題に関する調査・分析(989千円) ⑨「関門地域経済戦略会議」の運営業務(893千円) ⑩分譲マンション管理組合実態調査報告書作成業務委託(908千円) ⑪ハイフォン市における工場へのクリーナープロダクション導入調査(3,000千円) ⑫ハイフォン市鑄造工場へのベトナム国補助金の適用可能性調査における現地データ収集業務(299千円) ＜関門地域共同研究＞ ○「再生可能エネルギーと地域」「新たな広域連携」をテーマに「関門地域における公共施設の相互利用に関する調査研究：施設の管理運営者の観点を中心として」を実施し、報告書を発刊した。 ○6月に下関市立大学において「関門地域共同研究会」を開催した。(行政関係者等40名程度参加) ○特別研究推進費の対象研究分野として「地域政策研究・地域分野研究・地域課題研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続し、申請4件のうち2件が採択された。 ＜採択された研究＞ ①サービス・ラーニングの評価指標に関する研究：本学の取り組みを事例とした『北九大モデル』の構築に向けて(基盤・眞鍋教授)(990千円) ②フットパスを生かした地域活性化の構造分析(キャリア・見館准教授)(828千円)
---	--	--

37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。	37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。 37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催などの産学官連携活動を行う。	IV ○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。 技術相談件数:212件 ○地域産業支援センターはひびしんビジネスフェアに支援機関として参加し、産学連携推進のため、経営相談窓口、技術相談窓口を設置した。 ○地域産業支援センターは2月の北九州市環境産業推進会議に参加し、地域の中小企業と情報交換を行ったほか、技術相談受付に関するチラシや教員のシーズ(環境技術研究所機関誌等)を展示設置し、特に国際環境工学部の持つ環境技術について紹介した。 ○国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催など、産学官連携活動を実施した。 <フェア等への出展> ・中武教授が西日本製造技術イノベーション2014に出展した。(6月18日～20日) ・中武教授が産業医科大学と共同で東京ビックサイトで開催されたイノベーションジャパン2014に出展し、本学の産学連携の取組等を紹介した。(9月11日、12日) ・10月8日～10日にエコベンチャーメッセ、再生可能エネルギー先端技術展に出展した。 ・10月30日、31日に、産学連携フェアの企画展示として、櫻井教授の「医歯工連携研究成果」をはじめ、5教員の研究成果を展示した。 <セミナーの開催> ・10月30日、31日に産学連携フェアにて、櫻井教授のセミナー「多糖グルカンの今と未来-漢方薬から次世代の医薬品技術DDSまで」をはじめ、3件のセミナーを開催した。 ・10月31日 JST主催の「新技術説明会」において、2名の教員が特許技術を企業へ紹介した。 ○食物繊維を多く含む竹の食用化を研究してきた国際環境工学部森田教授の研究室と地元企業のクラウン製パン(株)が、“合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだラスク”を共同開発した。共同開発に当たっては、市(食の魅力創造・発信室)がコーディネートを行い、竹の供給には北九州市森林組合が、竹の微粉碎には地元若松の(株)セイシン企業が参画し、大学ブランド商品として、また新しい北九州土産として2月から販売を開始した(ネットによる全国販売も行った)。今後、竹の食用化を進めることで放置竹林対策の一助も目指す。 商品名:「Bambreadシリーズ 合馬のファイバーラスク」
---	--	--

37-3

⑤ 研究成果の社会への還元

研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。

[アジア文化社会研究センター]

○リスク社会における危機管理の状況、事例を紹介し、これからの課題を見出すことを目的に、中国・韓国より研究者を招き、7月15日にシンポジウム「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」を開催した。(参加者147名)

○法学研究科の協力のもと、中国・青島大学の法学院長、法学部准教授を招き、7月17日に講演会「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」を開催した。(参加者125名)

○中国の環境問題について、現状の把握と日本への影響および日中環境協力の展望について討論することを目的として、11月28日にシンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」を開催した。(参加者78名)

[都市政策研究所]

○4月23日に「第7回研究報告会」を開催し、行政関係者等約40名が参加した。

○6月25日に「関門地域共同研究成果報告会」を開催し、行政関係者等約40名が参加した。

[国際環境工学部]

○5月27日～30日に東京都で行われた2014NEW環境展にて朝見教授がSATREPS*事業の報告と出展を行った。(テーマ名:接触分解法を用いた新バイオディーゼル(HiBD)合成技術)

○10月8日～10日に西日本総合展示場で行われたエコテクノ2014との同時開催事業として、藤元特任教授らがSATREPS事業の研究成果報告「新世代バイオディーゼル燃料「HiBD」の実用化に向けて」の出展と講演を行った。(受講者数:51名)

○学研都市で行われた産学連携フェア(10月30日、31日)にて、セミナー、シンポジウムを開催した。

・10月30日にバイオメディカル材料開発センターが主催しセミナー「ライフイノベーション:多糖グルカンの今と未来-漢方薬から次世代の医薬品技術DDSまで」を開催し櫻井教授が講演。(参加者152名)

・10月31日に環境・消防技術開発センターがFAISらと共催でセミナー「防災、人命救助、生体センサー分野への応用」を開催。加藤准教授、中武教授が講演。(参加者281名)。

・10月31日に森田教授がセミナー「農作物の潜在機能活用による食品開発」を講演。(参加者27名)

○3月16日に環境技術研究所主催で行われたシンポジウム「泥炭・林野火災抑制技術と人工光合成技術」にて河野准教授と中武教授が講演。(参加者47名)

*SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム:Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と独立行政法人国際協力機構(JICA)が共同で実施している、地球規模の課題解決と将来的な社会実装に向けて日本と開発途上国の研究者が共同で研究を行う3～5年間の研究プログラム

	37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。 41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。 (再掲)	○学術図書刊行助成を実施し、対象教員へ助成(45万円買取)を行った。 ・基盤教育センター 水本光美教授『ジェンダーから見た日本語教科書』 ・基盤教育センター 小林道彦教授『大正政変―国家経営構想の分裂―』 ・アジア文化社会研究センター 王占華教授『语义蕴涵与语法结构及话语理解』(含意と文法構造及び談話理解) ○国際環境工学部は活動報告書(パブリシティレポート)を発行し、環境技術研究所は機関紙「環境『創』」第3号を発行した。 ○都市政策研究所は「地域課題研究」「北九州における集客イベントの効果と展望」の報告書を発行した。 【再掲:年度計画No.41-3参照】
--	--	---

II 研究に関する目標

2 研究水準の向上

研究推進体制の整備や競争的研究資金の獲得など、研究活動を促進する環境を充実させ、人文・社会科学系、理工系分野にわたる大学の研究水準を総合的に高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
38 ①（仮称）環境科学技術研究所の設置 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、（仮称）環境科学技術研究所を設置し、時限的な技術開発センター群の統括・管理運営、国際連携の促進、外部資金の獲得など行う。	38-1 ①（仮称）環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所産業技術研究センターは、地域企業との連携を深め、共同研究や受託研究を推進するとともに、運営体制の強化等を行う。	III	○バイオマス研究センター（代表 黎教授） 目的：潜在バイオマス資源である木質系バイオマスの資源化を研究、高性能触媒を開発 研究内容：木質系バイオマスを高効率水素に返還する技術による、FCVほか自動車燃料等への活用（企業との共同研究） ○バイオメディカル材料開発センター（代表 櫻井教授） 目的：環境・バイオ・医学の多元的研究と教育の推進 研究内容：・多糖を用いたDDS技術を開発し企業と新規ワクチンアジュバントを開発（企業からの受託研究） ・創薬ベンチャー企業と免疫製剤の開発（企業との共同研究） ・がん治療薬等新しい医薬品開発に向けた研究（産業医科大学、九州歯科大学、久留米大学医学部等と共同研究） 活動等：10月30日にセミナーを開催し、医歯工連携の取組を紹介した。また、産学連携フェア企画展示において技術紹介を行った。 ○環境・消防技術開発センター（代表 加藤准教授） 目的：環境・消防・防災に関わる技術開発と開発した技術の社会への応用・普及推進 研究内容：・危機管理体制を強化する新しい消防訓練ソフトウェアの開発（消防庁の受託研究、北九州市消防局・危機管理室と連携） ・インドネシア・バリクパパン市の泥炭・森林火災の消火技術の普及（FAISが採択されたJICA草の根技術協力事業に参画、消防局と連携） 活動等：・機関誌の発行 ・10月31日に防災・人命救助・生体センサー分野の応用についてセミナーをFAISと共催した。 ・3月16日に二酸化炭素排出量削減への取り組みと泥炭・林野火災抑制技術についてシンポジウムを実施した。 ○技術開発センター群について、2月に業績評価および設置審査会を実施し、環境・消防技術開発センターとバイオメディカル材料センターが3年間の継続、バイオマス研究センターが完了した。あらたに新規センターの公募を行った結果、人工光合成の産業化の研究に関するセンター「国際光合成産業化研究センター」の設置が決定した（平成27年度から3年間）。

		○環境技術研究所の組織の在り方や広報の在り方、重点研究、若手研究の戦略的な推進について、環境技術研究所運営会議を開催し検討を行った。 組織の在り方については、検討の結果、ビジョン2013に従い、現在の3センターから①研究員を支援する組織②研究を統括し戦略的に推進する組織③国際連携を推進する組織の3つの組織に組織改正を行っていく方向で今後具体的に組織名を検討し、規程等を見直すこととなった。
	38-2 ①（仮称）環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、本学教員及び外部委員で構成される研究戦略会議を引き続き開催する。	○環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、2名の外部委員に研究戦略会議委員を委嘱し、10月31日及び3月23日に研究戦略会議を引き続き開催した。 研究戦略会議では、①市の重点施策に呼応した研究の推進②時代のニーズや社会の要請に応じて重点的に推進する研究を選択し、看板研究とする必要性につき外部委員から提案された。これらを踏まえ、戦略的に重点研究を推進するための研究所組織の在り方について協議を行った。
39 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所、アジア文化社会研究センター、新設する(仮称)環境科学技術研究所については、付属研究機関として研究拠点の形成を図り、本学の地域、アジア、環境技術などに関する研究の高度化を推進する。	39-1 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施やシンポジウム等を通じた政策提言を行うなど、北九州市等との連携を強化する。	Ⅲ ○北九州市が抱える政策課題の解決に向けて都市政策研究所では以下のとおり受託調査研究を実施した。 ＜受託調査研究＞ ・2014シーズン・Jリーグスタジアム調査業務(292千円) ・北九州ひとみらいプレイスの今後の方向性の提案業務委託(981千円) ・室町1丁目再開発事業の波及効果に関する研究委託業務(1,895千円) ・ハイフォン市鋳造工場への日本製技術導入可能性調査業務(997千円) ・平成26年度IGES戦略基金活用による都市サービスの財務分析の基礎調査業務:公共交通サービス分野(1,996千円) ・関門地域の公共施設・サービス等の調査・研究(971千円) ・北九州地域の公共施設・サービス等の調査・研究(971千円) ・北九州地域の広域的な交通課題に関する調査・分析(989千円) ・「関門地域経済戦略会議」の運營業務(893千円) ・分譲マンション管理組合実態調査報告書作成業務委託(908千円) ・ハイフォン市における工場へのクリーナープロダクション導入調査(3,000千円) ・ハイフォン市鋳造工場へのベトナム国補助金の適用可能性調査における現地データ収集業務(299千円) ○「北九州市立大学都市政策研究所 ギラヴァンツ北九州アーカイブ」における関連資料の保存収集および市民への公開を行った。 ○4月23日にAIMにて都市政策研究所の「第7回研究報告会」を開催した。(行政関係者等40名程度参加)

39-2 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会などを行う。	○都市政策研究所は、10月23日～25日に仁川発展研究院との国際交流・共同研究発表会を市内および学内にて実施した。「持続可能な都市施策」をテーマに、以下の内容で研究成果の発表及び意見交換を行った。 <発表内容> ①都心商業地における歩行環境の満足度へ及ぼす影響要因分析 ②仁川広域市における物流共同化事業の現状及び主要製造産業の物流共同化対策に関する研究 ③小倉都心部におけるリノベーションまちづくり ④持続可能都市におけるモビリティシェア～ドイツの事例から学ぶ～
39-3 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の促進及び若手研究者の研究支援を目指して、学内で研究プロジェクトの募集・評価を行い、戦略的に研究を促進する。また、環境技術研究所国際連携推進センターは海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進する。	[研究プロジェクト関連の取組] ○環境技術研究所は、月1回運営会議を開催し、戦略的な外部資金の獲得や研究の推進と、実施体制の組織改編、研究プロジェクトの効果的な支援・評価の体制づくりについて検討を行った。 ○重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して、学内公募で重点研究推進支援プロジェクトを5件、若手研究者支援プロジェクトを11件採択し研究支援を行った。 ・重点研究推進支援プロジェクト ①三次元超音速流れの光学的定量計測装置と各種工業用マイクロノズルの開発研究 ②あらゆる環境・状況下でも安心安全を提供する高度運転支援システムの開発に向けた基礎研究 ③ビッグデータの戦略的構築と解析による組織的災害対応能力強化 ④北九州地域とベトナムにおけるβグルカンを用いた新規制癌剤と免疫制御技術の基礎構築 ⑤新バイオディーゼル燃料HiBDの自動車燃料特性評価 ・若手研究者支援プロジェクト ①バイオマス資源の液体燃料への高効率変換を目指した新規金属－固体酸ハイブリッド触媒の開発 ②形状記憶合金を用いた遊星駆動式渦巻きばね形SMAエンジンの研究 ③色素増感光触媒のための有機色素の探索と機能発現機構の解明 ④超音速マイクロ噴流の冷却性能評価のための温度計測システムの開発 ⑤下水汚泥嫌気性消火槽での無機物析出反応における反応と流動のモデル構築 ⑥工具状態監視機能を有する超高速マイクロエアタービンスピンドルの開発 ⑦超高精細映像伝送のための映像適応型高圧縮符号化 ⑧2周波MIMO-STAPレーダによる見通し外・遮蔽目標物検知に関する研究 ⑨長周期地震動を受けるCFT柱の損傷限界 ⑩異種コンクリートで断面が構成された部材の中心圧縮時の強度特性 ⑪エクソソームは石灰化起点になりうるか

○支援する研究の実績を平成27年度に評価し、平成27年度の重点研究推進支援プロジェクト及び若手研究者支援プロジェクトの審査に反映できるよう事後評価を導入するなど、研究プロジェクトの運用管理の見直しを行った。

[国際連携推進センターの取組]

○海外研究機関との学術交流などの連携

・国際連携推進センターでは、新規に国際連携推進を目的とする国際交流プロジェクトに対して旅費等を支援した。①ベトナム・ハノイ科学大学と新たにバイオ分野で共同研究を進めるプロジェクト ②韓国東明大学との学術交流交流促進プロジェクト、③ダナン大学交換留学プログラム策定プロジェクト。

○国際共同研究等の推進

①(株)メタウォーター(本社:東京都)が開発した先進的省エネ型下水処理システムが、国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)を受賞し、共同研究者である安井教授が功労者として表彰された。

本システムはベトナムで実証実験が行われ、新興国の直面する水環境問題を解決する手段として高く評価された。本学はベトナム・ダナン大学と連携し、ベトナムの技術者養成など人材育成で貢献した。

②北九環境投資(有)(本社:北九州市)は、伊藤教授をアドバイザーとし、市の中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業助成金を得て、多機能盛土の技術を使って中国上海都市部における重金属汚染土壌の改良を目的としたビジネス展開を行っている。

38-1

② 付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所産業技術研究センターは、地域企業との連携を深め、共同研究や受託研究を推進するとともに、運営体制の強化等を行う。(再掲)

【再掲:年度計画No.38-1参照】

38-2

② 付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、本学教員及び外部委員で構成される研究戦略会議を引き続き開催する。(再掲)

【再掲:年度計画No.38-2参照】

40 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。	40-1 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。)	IV ○科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行った。民間等外部資金について、職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員へ周知を行い、申請件数の増加に努めた。 科学研究費補助金等外部資金の申請義務を果たしていない教員に対しては、学部長等による聴き取り調査を1月28日～2月27日に実施した。 【科学研究費等補助金の申請・採択件数】 申請 115件(北方:50件、ひびきの:65件) 採択 19件(北方:13件、ひびきの: 6件) ○科学研究費補助金等外部資金獲得促進のため、説明会や勉強会を行った。 6月18日:科学研究費補助金等外部資金獲得促進のための公募要領説明会及び制度概要説明会(参加者:87名) 7月8日:平成26年度科学研究費助成事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)採択に向けた説明会(国際環境工学部 参加者:35名) 10月8日:平成27年度科研費公募要領説明会及び科研費申請書作成勉強会(参加者:29名) 10月20日:科研費獲得に向けたサロン(参加者:12名) ○北方キャンパス教員の教員研究費の配分額の見直しを実施し、全教員の研究費を統一基準(年間65万円)とした結果、学内競争的研究費の財源を充実させることができた。具体的には、平成13年度から実施している「特別研究推進費」の申請テーマの見直しと、採択件数枠を20件に増大し(昨年度まで10件程度)、学内の研究活動の活性化を図った。さらに、実験・分析機器等の高額な備品の導入・更新を財政的に支援し、研究内容の質の向上や研究領域の拡大を推進するため、「研究基盤充実費」を平成27年度から新たに設置することとした。 また、科学研究費補助金等の外部資金への申請促進のために北方キャンパス教員に科している3年に1回の申請義務について、さらにその徹底と教員の不公平感を是正するため、申請義務を達成できなかった教員に対して、教員研究費の配分額見直し(年間65→40万円)も併せて整備した。
	39-3 ③ 研究活動の促進 環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の促進及び若手研究者の研究支援を目指して、学内で研究プロジェクトの募集・評価を行い、戦略的に研究を促進する。(一部再掲)	【再掲:年度計画No.39-3参照】

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	1 地域社会への貢献 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。	Ⅳ	○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い各種プロジェクト(14プロジェクト)を実施した。 (センター登録者数1,122人・3月末現在) ・猪倉農業関連プロジェクト(32名)…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画を行った。 ・防犯・防災プロジェクト(16名)…小倉南警察署や小学校等と連携して、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・城南中学校ドリームプロジェクト(22名)…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を行った。 ・ハッピーバースデープロジェクト(31名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。 ○ひびきのキャンパスでは、学生団体Pecoが地域ものづくり交流センターでリサイクルしたパソコンを市民団体(7団体)に進呈した。

41-2

① 地域連携による市民活動促進等への貢献
まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。

* 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み（まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成）において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。

○まちなかESDセンターでは、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』、年齢や職業に関係なく学びたい人（まなびと）ならだれでも参加できる『まなびとキャンパス』などを数多く開催し、平成26年度の利用者数は21,116人（大学生12,080人、社会人9,036人）となった。

これらのプロジェクトや講座は北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。

<まなびと講座例>

・まなびと講座A・B（大学生単位互換講座）（参加者延べ584人）

<まなびとプロジェクト例>

・モビリティプロジェクト[NPO法人タウンモービルネットワーク北九州]（活動者9人）

・藍島プロジェクト[北九州ESD協議会]（活動者10人）

○NPO法人などの団体と連携したコラボキャンパスネットワーク（平成17年度から実施）の活動を引き続き実施した。

○国際環境工学部のデワンカー・パート教授が理事長を務めるNPO法人（北九州ビオトープ・ネットワーク研究会）が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を8月23日に開催した。また、月に一度北九州学術研究都市周辺地域の森林及び竹林をフィールドとし、これまでの活動により整備した竹林の管理と未整備地区の整備を行った。

○国際環境工学部赤川准教授が、10月1日に女性のための市民建築大学で講演を行った（北九州の景観と身近な景観演出）。

○国際環境工学部の森田教授が、10月に北九州市民カレッジで講演を行った。（『まちがいだらけの食品選び!?～知って得する食品添加物のヒミツ～』）

	41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	○国際環境工学部赤川研究室では、空き店舗の改装工事を自主施工で進め、テナント誘致活動を行うなど、商店街活性化のための「黒崎まちなかプロジェクト」を、熊手商店街有志と引き続き行った。 ○地域創生学群では、門司区役所および地元の協力を得ながら、門司港栄町銀天街にて、平成25年度まで昭和レトロ館の運営を行っていたが、平成26年度よりリニューアルし、名称を「モノはうす」として引き続き運営を行った。(モノはうすは、様々な立場の人々(者)が、様々な情報・価値(物)を共有し合う、門司の(モジノ)魅力発信所) その他、門司港レトロや商店街で開催されるイベントへの出店、運営の補佐、じ〜もグッズの販売などを通じて、地域の情報発信活動を行った。 また、小倉の中心部(魚町〜京町を中心)にて、来街者へのおもてなしとまちの情報発信を行うまちなかコンシェルジュ、清掃活動を行うgreen bird小倉チームをはじめとして、様々な活動を展開した。 ○且過市場の「大書堂」では、子育て中の親子を対象に、ソーシャル・スキルの向上を目的とする新しいペアレント・トレーニングの実践研究の一環である「たんたんマルシェ」を5回開催した。 ○文学部八百研究室では、北九州市立自然史・歴史博物館東アジア交流コーナーのための展示を作成及び同博物館所蔵福田屋資料の文書・道具類495点の目録を作成した。さらに同博物館と韓国仁川広域市立博物館及び仁川国立大学校と本学との四者間で、学生による市民のための文化交流事業について担当者会議を行った。
42 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。	42-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。	III ○地域共生教育センターでは、城南中学校の生徒の学習支援を行う「城南中学校ドリームプロジェクト」(活動者数22名)を実施した。 ○香月小学校の河川の水質・生物調査の指導補助者として国際環境工学研究科院生2名を派遣し、小学生の環境学習支援を行った。(6月17日)

42-2 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 小・中学生や親子を対象に体験科学教室やスポーツ教室を実施する。	○公開講座の一環として、小学生等を対象とした「ちびっこふれあい柔道教室」を開催した。(8月20日) ○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビोटープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。(8月23日) ○基盤教育センターでは小・中学生を対象にした体験型科学教室「自分のDNAを取り出そう」を実施した。(1月24日) ○国際環境工学部では「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」を開催し、エコキャンパスの見学と小学生を対象とした科学実験教室を開催した。27名参加(大人13名・小学生14名)(3月27日)
42-3 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 ひびきのキャンパスでは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援やスーパーサイエンスハイスクール事業への協力、出張講義などを実施する。	○SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業について協力した。 ・小倉高校(8月1日、来学者:79名) <実施内容>大学の紹介、各学科での講義および実験 ・東筑高校(9月26日、来学者:361名) <実施内容>大学の紹介、施設見学、研究の事例紹介 ○国際環境工学部へ要請があった高校へ出張講義を行った。 [八幡南高校(6月11日)、北筑高校(11月4日)、ひびき高校(11月14日)、九州国際大付属高校(12月6日)] ○国際環境工学部 吉塚教授が、小・中・高生を対象とした科学イベント「世界一行きたい科学広場in宗像」に参加し、シャボン玉を使った実験イベントを行った。(8月6日、7日) また、国際環境工学部 長准教授が、小・中・高校生を対象としたマイナビ理工系イベントで出展を行った。(6月14日) ○ものづくり教育ボランティアとして光貞小フェスティバルにて理科実験披露を実施した。(10月19日)

	36-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。(再掲) 39-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施やシンポジウム等を通じた政策提言を行うなど、北九州市等との連携を強化する。(再掲)	【再掲:年度計画No.36-1参照】 【再掲:年度計画No.39-1参照】
43 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。	43-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 国・自治体の審議会や委員会などへの参画を奨励する。	III ○国・自治体の審議会や委員会などへ本学教員が就任した。(一部抜粋) ・文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員(近藤学長) ・公益財団法人大学基準協合理事(近藤学長) ・一般社団法人公立大学協会代表理事及び理事(近藤学長) ・公益財団法人大学基準協会副委員長(基盤教育センター 漆原教授) ・国立民族学博物館委員(基盤教育センター 神原准教授) ・独立行政法人日本学術振興会委員(外国語学部 大平教授) ・北九州市建築都市局委員(経済学部 柳井教授) ・日本商工会議所委員(経済学部 白石教授) ・北九州市立図書館協議会会長(文学部 松尾教授) ・豊中市教育委員会委員(文学部 真鍋教授) ・内閣府男女共同参画局委員(法学部 二宮教授) ・福岡県介護保険広域連合委員(法学部 狭間准教授) ・文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会専門委員(国際環境工学部 龍教授) ・中間市地域公共交通会議委員(都市政策研究所 内田教授) ・宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会委員(都市政策研究所 南准教授) ・九経連「行財政委員会企画部会」委員及び「道州制研究会」委員(都市政策研究所 南准教授) ・関門地域経済戦略会議構成員(都市政策研究所 南准教授) ・福岡市立中学校空調整備PFI事業者選定委員会(都市政策研究所 宮下准教授)

44 ④ 生涯学習機会の提供 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。	44-1 ④ 生涯学習機会の提供 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。 44-2 ④ 生涯学習機会の提供 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施する。	Ⅲ ○公開講座を10講座開催した。なお、理工系分野の講座としては、国際環境工学部の保木講師がコーディネートした「環境と住まいを考える」を開催した。 ①ゼロからスタートする中国語会話ー日中交流の第一歩ー(191人) ②英米文学のふるさとX(391人) ③今でしょ、家族を問うのは(188人) ④時代の姿・人々の顔2(335人) ⑤英語で学ぶフランク・ロイド・ライトの建築(268人) ⑥[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 様々な文学、多様な芸術、色々な芸能Ⅲ(302人) ⑦環境と住まいを考える(128人) ⑧日本を取り巻く諸問題を語る ー各界で活躍している本学卒業生を講師としてー(306人) ⑨伝統と文学の名橋巡り:日本の橋の象徴的意味を問う(168人) ⑩ちびっこふれあい柔道教室(39人) ○国際環境工学部では「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」を3月27日に開催し、エコキャンパスの見学と小学生を対象とした科学実験教室を開催した。27名参加(大人13名・小学生14名) ○4月17日と4月24日に年長者研修大学校周望学舎「暮らしと環境コース」で国際環境工学部 デワンカー・バート教授が、「身近な自然との付き合い方」について講義を行った。 ○国際環境工学部の森田教授が、北九州市民カレッジで講演を行った。('まちがいだらけの食品選び!?'～知って得する食品添加物のヒミツ～) (回数:10回、受講生:102名) ○10月1日に国際環境工学部赤川准教授が、女性のための市民建築大学で講演を行った。('北九州の景観と身近な景観演出' 受講生:33名)
---	---	---

44-3

④ 生涯学習機会の提供

マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。

44-4

④ 生涯学習機会の提供

北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)

○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師等を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、「実践中華ビジネス講座」を開催した。今年度は、企業法務をテーマに集中講座として開催した。

- ・第1回(11月5日) 中国企業法務の最新動向(参加者19名)
- ・第2回(11月6日) 海外進出に伴う日系企業の法務リスク管理事例(参加者10名)
- ・第3回(11月6日) ASEAN進出に関わる法務問題-ベトナム・ミャンマーを中心に-(参加者18名)

○北九州地域産業人材育成フォーラム、中小企業大学校直方校との共催により、9月4日に、MBAサテライトフォーラム2014『「京都型ビジネスに学ぶ成長戦略」～企業の生き残りのための経営戦略～』を開催し、同志社大学副学長村山裕三教授による基調講演や地元企業経営者、マネジメント研究科修了生等によるパネルディスカッションを行った。(参加者126名)

○中小企業大学校、北九州地域産業人材育成フォーラムと共同で、11月27日に『「経営継承」企業の生き残りのための経営戦略』をテーマとしたセミナーを小倉サテライトキャンパスにおいて開催した。(参加者15名)

○北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め開館(特定休館日を除く)し、蔵書点検期間中(8日間)は部分的に開館するなどして一般市民に開放した。

- ・平成26年度 開館 327日(部分開館を含む)
(前年度 開館 325日)

・利用者数

	24年度	25年度	26年度
学生	148,965人	132,479人	124,147人
教職員	7,388人	7,453人	8,702人
市民	24,468人	21,508人	24,334人
計	179,965人	161,440人	157,183人

	41-2 ④ 生涯学習機会の提供 まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。(一部再掲) * 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。		【再掲:年度計画No.41-2参照】
45 ⑤ 社会人教育の充実 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。	45-1 ⑤ 社会人教育の充実 本学の社会人志願者・合格者・入学者の状況などこれまでに収集したデータや将来人口予測等に加え、昨年度実施した社会人教育に関するニーズ調査をもとに、課題の整理等を行い、今後の正規課程における社会人教育の方向性等について案の作成に着手する。	III	○社会人の志願者・合格者・入学者の人数及び出身大学等の整理を行った。 ○社会システム研究科は、平成26年度から博士前期課程で履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れ、社会人が学びやすい履修環境に改善した。 また、博士後期課程でも個別教員による指導を重点化しカリキュラムを社会人が学びやすいようにスリム化するなど、平成27年度からの新カリキュラム実施に向けた準備を進めた。 ○マネジメント研究科は、急速に変化する経済社会状況を踏まえて、カリキュラム内容の改善を行うとともに、最新の実務的知見を取り入れるため、特任教員や非常勤講師の入れ替えを行い新たな教員体制での授業を開始し、平成27年度の入学者は34名と平成20年度以来7年ぶりに定員を上回る学生(社会人31名、進学者3名)が入学予定となった。 ○地域創生学群の夜間特別枠の状況を整理するとともに、社会人学生に対するより柔軟な科目編成を目指し、放送大学の単位互換協定の導入について、他大学の事例調査等を行った。

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	2 教育研究機関との協同 国内外の大学などと協同で行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。 *1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学	46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(第2回産学公連携講座)」を開講する。 * 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 ----- 46-2 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州市内4大学連携*1として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト*2」において、4大学院での単位互換を実施する。また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。 *1 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(代表校:九州歯科大学)	Ⅲ	○大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を開講した。 ・期間:8月25日～28日(4日間) ・申込者数:44名(内本学学生39名) ・見学先:北九州エコタウン、新日鉄住金(株)八幡製鉄所、(株)安川電機行橋工場、TOTO(株)第1工場、日産自動車九州(株)、シャボン玉石けん(株)等 【北九州市内4大学連携】 ○各大学の特色を活かしたテーマを設定し、4大学スクラム講座を11月15日、16日に開催した。(受講者53名) ＜講座内容＞ ・九州歯科大学 歯周病学分野 助教 村岡 宏祐 「歯周病！？歯周病によって歯が浮く！？歯周病は全身に影響する！？」 ・北九州市立大学 国際環境工学部 教授 門上 希和夫 「化学物質と上手につきあう」 ・産業医科大学 医学部眼科学 教授 近藤 寛之 「知っておくためになる目の成人病の知識」 ・九州工業大学 情報工学研究院 教授 岡本 卓 「化粧品と光の科学」 【地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト】 ○「ものづくり」人材育成のための医歯工連携プログラムを開設し、4大学の大学院で単位互換を実施した。 ・受講者41名(本学から他大学への受講者の延べ人数) ○高齢者及び医療工学分野における特別講演会を4回実施した。 ・5月20日(ひびきのキャンパス)参加者61名 ・7月22日(九州工業大学)参加者31名 ・10月29日(産業医科大学)参加者28名 ・1月8日(九州歯科大学)参加者34名

		【まちなかESDセンター】 ○10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期は52名が受講し、うち48名が単位を取得し、後期は48名が受講し、うち45名が単位を取得した。 ○岡山で開催されたRCE世界会議に59名の学生（うち本学学生32名、西南女学院大学4名、九州女子大学6名、神戸大学他17名）が参加し、国内外の学生等と活動事例発表等の交流を行った。（11月7日、8日） ○北九州市と共催で「北九州市長とのタウンミーティング」を開催し、9大学から103名の学生が参加した。（7月21日） ○中高生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、北九州の次世代を担う若者が持続可能な未来について語り合う「市民フォーラム」を開催した。（3月8日、参加者77名） ○持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター」において、「まなびとリーダー」40名（うち本学学生37名、西日本工業大学2名、九州女子大学1名）を認定した。 ○北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを引き続き開講した。 ・単位互換科目 受講者数:32名(延べ人数) ・インテリジェントカー・ロボティクスコース 受講者数:10名 ・カーエレクトロニクスコース 受講者数:10名
	46-3 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州学術研究都市内3大学連携*として、単位互換とともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。 * 本学、九州工業大学、早稲田大学	

47 ② 留学生の受入れ 多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスを実現するため、北方キャンパスでは英語圏を中心とした交換留学生の受入れ、ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。	47-1 ② 留学生の受入れ 英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大するとともに、協定校であるタコマ・コミュニティカレッジからの受入留学プログラムについて協議を行う。 47-2 ② 留学生の受入れ 国際環境工学部または国際環境工学研究科において、アジア地域の協定校などからの留学生を受け入れる。 26-1 ② 留学生の受入れ アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や公的機関の研修制度の活用などにより、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。(再掲) 50-4 ② 留学生の受入れ 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。(再掲)	Ⅲ ○協定校であるタコマコミュニティカレッジと秋から開始する受入留学プログラムについて協議を行った。 ○平成26年度秋から、新たにタコマコミュニティカレッジ4名(米国)、文藻外語大学3名(台湾)、タマサート大学1名(タイ)、韓国海洋大学校5名(韓国)の学生の受入れを開始した。この結果、平成26年度2学期時点で、既存協定校と合わせて46名の短期留学生(学生交流協定に基づく特別科目履修生)を受け入れることとなった。 ○マカオ大学やサラワク大学(マレーシア)、カリフォルニア州立大学モンレーベイ校など新規協定校のうち、まだ受入れを開始していない大学との調整を引き続き行った。 ・受入留学生数(協定等に基づく留学) 平成24年度 29名(交換受入24名、派遣受入5名) 平成25年度 31名(交換受入26名、派遣受入5名) 平成26年度 47名(交換受入36名、派遣受入11名) ○国際環境工学部では、外国人留学生特別選抜で中国から2名の留学生が入学した。 ○国際環境工学研究科では、協定校の大連外国語大学(中国)から1名、ダナン工科大学(ベトナム)から1名の留学生が入学した。また、協定校以外では中国(26名)、モンゴル(1名)、インドネシア(1名)、アフガニスタン(1名)からの留学生が入学した。 【再掲:年度計画No.26-1参照】 【再掲:年度計画No.50-4参照】
--	--	--

47-4

② 留学生の受入れ

国際教育交流センターやグローバル人材育成推進室のウェブサイトの内容をさらに充実させるなどして、大学の情報を積極的に発信する。

○国際教育交流センターウェブサイトにおいて、現在海外留学中の学生から近況報告を知らせる「留学レポート」や学生留学サポーターによる配信情報を随時更新するなどして、日本語・英語併記の形で外国人留学生向けのページを開設した。また、国際教育交流センターとグローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)のリンクバナーのデザインを統一した。

○国際環境工学部HP、印刷物、掲示物等で使用する英語表現がまちまちであった状況を受けて、使用頻度が高い用語をリスト化し、キャンパスにおける統一表現として使用していくこととした。

また、ひびきのキャンパスでは、日本語を解さない大学院生(留学生)向けの文書等の英語化を推進することを目的に、事務局全係のメンバーからなるワーキングを結成した。学生向け掲示文やメール連絡の英語併記、施設表示の英語併記、ならびに英語併記済みの学生向け資料を英語HPからもアクセスできるメニュー追加の作業を実施した。

○外国人留学生向けページについて、日本語、英語、韓国語、中国語による表記とした。

○グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)ウェブサイトについて、日本語、英語、仏語、中国語、韓国語で掲載し、内容を充実させるとともに、プログラム内容、協定校等の更新を行った。

47-5

② 留学生の受入れ

留学生の受入れ学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、懸賞論文発表会を実施する。

○北方キャンパスでは、近隣の小学校や高校の授業で行われた国際交流事業への留学生派遣、守恒市民センターと協力した市民との交流事業、ホームビジットの継続的实施とともに、留学生会による「まつりみなみ」や「わっしょい百万夏まつり」等へのイベント参加、懇親会、バスハイク、懸賞論文発表会を行った。

ひびきのキャンパスでも、留学生支援団体「ひびきの」を中心とした地域交流活動を盛んに行った。

【北方】

- ・4月：春の歓迎会(参加者：留学生40名、大学関係者18名、守恒市民センター1名、日本人学生29名、ホームビジット30名)
- ・7月：短期留学生送別会(参加者：留学生21名、大学関係者14名、守恒市民センター1名、日本人学生19名、ホームビジット22名)
- ・9月：短期留学生歓迎会(参加者：留学生39名、大学関係者8名、日本人学生40名、ホームビジット15名)
- ・10月：日本文化研修バスハイク(参加者88名、うち留学生56名)
- ・1月：留学生スピーチコンテスト(ひびきのと合同、応募者50名)
- ・1月：短期留学生送別会(参加者：留学生27名、大学関係者17名、日本人学生9名、ホームビジット15名)

【ひびきの】

- ・4月：新入生歓迎会(参加者67名：留学生33名、教職員19名、ボランティア15名)
- ・10月：秋入学新入生歓迎会(参加者69名：留学生38名、教職員15名、ボランティア16名)
- ・11月：バスハイク(参加者：ひびきの留学生25名)
- ・12月：もちつき、おせち料理づくり交流会(参加者：74名 ひびきの留学生18名、北方留学生12名、小学生父兄21名、地域住民12名、教職員6名、ボランティア5名)
- ・1月：日の峯どんと焼き(参加者ひびきの留学生7名)
- ・1月：留学生スピーチコンテスト(参加者ひびきの留学生9名)

	47-6 ② 留学生の受入れ 北方キャンパスにおける海外留学生と本学の学生との生活・交流の場としての機能を併せ持つ「(仮称)国際交流会館」(学生寮)の整備に着手する。 50-6 ② 留学生の受入れ 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。(再掲)	○(仮称)国際交流会館」(学生寮)の整備に向け、事業スキームの検討・精査並びに市及び関係機関との協議・調整を実施した。 【再掲:年度計画No.50-6参照】
--	--	--

48	③ 海外派遣留学 学生の海外留学の機会を充実していくため、タコマ・コミュニティカレッジ及び北京語言大学への派遣留学の継続や交換留学先の拡大、私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備を行う。
48-1	③ 海外派遣留学 交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施するとともに、新たな派遣留学先大学と平成27年度派遣開始に向けて調整を行う。
III	○交換留学・派遣留学先の開拓及び留学生数の拡大のため、海外の大学への訪問あるいは来学による協議を行った。 ・4月：セルカークカレッジ(カナダ)を訪問し語学研修及び学生交流プログラムの実施について協議。6月に大学間協定締結。 ・6月：Ecole de Management Bretagne(EMBA、フランス)及びカリフォルニア州立大学モントレーベイ校(CSUMB)担当者が来学し今後の交流について協議。 ・7月：文藻外語大学(台湾)を訪問し派遣短期プログラムについて協議。 ・9月：カリフォルニア州立大学モントレーベイ校(CSUMB)を訪問、学生交流プログラム実施について協議。 ・12月：カリフォルニア州立大学モントレーベイ校(CSUMB)との間で学生交流協定を締結。 ・2月：同済大学(中国)を訪問し学生交流プログラムについて協議。 ○平成26年度は新たに2大学と協定を締結し、交流協定締結校は29大学1研究所(10か国1地域)となった。 ○タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を下記のとおり実施した。 ◆タコマ・コミュニティカレッジ第12期派遣留学生30名派遣 参加者：外国語学部英米学科12名、外国語学部国際関係学科3名、文学部比較文化学科4名、経済学部経済学科1名、経済学部経営情報学科5名、法学部法律学科3名、法学部政策科学学科2名 ◆タコマ・コミュニティカレッジ第13期派遣留学生25名派遣 参加者：外国語学部英米学科17名、外国語学部国際関係学科1名、文学部比較文化学科4名、経済学部経営情報学科3名 ◆北京語言大学第4期派遣留学生4名派遣 参加者：外国語学部中国学科3名、外国語学部国際関係学科1名 ○新たにフォート・ルイス大学への派遣留学を開始した。 第1期派遣留学生3名派遣 参加者：外国語学部英米学科1名、外国語学部国際関係学科1名、文学部比較文化学科1名 ○Ecole de Management Bretagne(EMBA、フランス)、同済大学(中国)、ダナン大学(ベトナム)との学生交流プログラム、文藻外語大学との短期プログラム等について調整を行った。(ダナン大学とは平成27年度に学生交流協定締結の見込み) ・派遣留学生数(協定締結校への留学生) 平成23年度 83名 平成24年度 87名 平成25年度 81名 平成26年度 107名

48-2 ③ 海外派遣留学 学生の私費留学の状況を把握するとともに、協定校へ私費留学する学生の単位認定について制度化を図る。	○他大学において単位認定を伴う私費留学制度構築に参画している機関「Study Abroad Foundation」*と協議し、他大学の状況や制度の概要についてヒアリングを行った。 私費留学している学生の状況を把握し、複数の学部から私費で留学している学生の多いバレンシア大学のプログラムについて、単位認定を前提とした制度をつくることが国際教育交流センター会議で決定した。各学部学科において単位認定で可能な科目が検討され、単位認定について制度化を図った。 * Study Abroad Foundation・・・2000年に米国インディアナ州の認可非営利教育機関として設立された非営利団体で、大学間の交換留学など大学既存のプログラムに加え、国際大学ネットワークを利用した留学プログラムを提供することにより、留学の選択肢を拡げる活動を行っている。
48-3 ③ 海外派遣留学 国際教育交流センターは、海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS対策集中講座等を継続して実施する。	○海外留学を志す学生の語学力向上のため、大学生協との共催で留学支援語学講座を実施した。 また、IELTSについて外部講師を招き、初級～中級者向けの対策講座、夏季休暇及び春季休暇期間にも対策集中講座を行った。 5～7月 留学支援語学講座実施(参加者21名) 6～7月 IELT対策講座実施(初級および中級レベル、各8回、参加者47名) 9月 IELT対策集中講座実施(8日間、参加者40名) 10月 IELT試験実施 10～12月 IELT対策講座実施(初級および中級レベル、各8回、参加者20名) 10～1月 留学支援語学講座実施(参加者19名) 2月 IELT対策集中講座実施(5日間、参加者30名) 3月 IELT試験実施
50-6 ③ 海外派遣留学 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。(再掲)	【再掲:年度計画No.50-6参照】

49 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。	35-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。(再掲) 39-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会などを行う。(再掲) 49-1 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ベトナム科学アカデミー環境技術研究所をはじめとする海外の協定締結機関などとの交流によって、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。	III 【再掲:年度計画No.35-3参照】 【再掲:年度計画No.39-2参照】 【国際環境工学部】 ○ベトナム文科省の高度人材派遣プロジェクトによる受入れ大学として、受入れ候補者の研究マッチングを進め、水資源に加え、新たにバイオ・医療分野にも広げた。医療分野では、ダナン大学の医学部長と派遣候補生の訪問を受けた。 ○国際科学技術交流に関する新規の外部資金(JSTさくらサイエンスプラン)に13件申請し、7件が採択された。中国、台湾、ベトナム、インドネシア、モンゴル、フィリピン、マレーシアの大学・研究機関から優秀な学生計70名を招聘し短期研修を実施した。 ○JASSO留学生交流支援制度(研究・研修型)の採択により、「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期プログラム」で短期派遣・短期受入れのプログラムを実施した。 ◆短期派遣:本学学生を9月に中国の浙江大学へ12名、10月にインドネシアのバンドン工科大学へ13名を2週間ずつ派遣した。 ◆短期受入れ:8月から6か月コースとして5か国9大学から16名、2月に15日コースとして5か国9大学から24名を受入れた。 ○JSPS二国間交流事業として、ベトナム科学アカデミー環境技術研究所との共同研究を引き続き進めた。 ○ベトナム国家大学ハノイ校との大学間学術交流協定締結に向けた協議を行った。(平成27年度調印予定) ○モンゴル科学技術大学との学部間学術交流協定を締結した。(2月5日) 【アジア文化社会研究センター】 ○アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流事業として講師を招き、11月28日に学術交流国際シンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」を開催した。(参加者数78人)
--	---	--

		【都市政策研究所】 ○10月23日～25日の日程で仁川発展研究院との国際交流・共同研究発表会を市内および本学にて開催した。 ＜発表内容＞ ①都心商業地における歩行環境の満足度へ及ぼす影響要因分析 ②仁川広域市における物流共同化事業の現状及び主要製造産業の物流共同化対策に関する研究 ③小倉都心部におけるリノベーションまちづくり ④持続可能都市におけるモビリティシェア～ドイツの事例から学ぶ～
49-2	④ 海外大学等との交流・国際貢献 JENESYS2.0プログラム*によって来日する学生との交流活動を行うほか、JICA等との連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。 * 外務省が日本とアジア大洋州地域及び北米地域をつなぐ青少年交流事業として2007年から開始した「21世紀東アジア青少年大交流計画」の後継事業	○1月にJENESYS2.0プログラムによって来日したラオスの高校生・大学生(22名)と本学学生が、大学・研究紹介、日本文化紹介、キャンパス案内及び交流昼食会等の交流を行った。 ○FAISが採択されたJICA草の根技術協力事業に参画し、消防局と連携して、インドネシア・バリクパパン市の泥炭・森林火災の消火技術普及を開始した。
49-3	④ 海外大学等との交流・国際貢献 マネジメント研究科は、中華圏を中心とした大学との学術交流協定に基づき、経済・経営分野での交流活動を推進する。	○香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の第2回目のアンケート調査結果を踏まえた報告会を、福岡市(7月24日、参加者57名)及び小倉サテライトキャンパス(7月25日、参加者37名)において開催した。 ○香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクトについては、過去2回のアンケート調査で判明した諸課題等を踏まえ、海外展開に成功している企業数社に対する個別ヒアリングを行った。 ○海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を実施し、澳門(マカオ)大学において特別講義の提供を受けるとともに、澳門や深圳(シンセン)における企業訪問や経営者との交流会等を行った。 ○平成27年2月25日、九州香港協会・九州観光推進機構・マカオ大学と、新春セミナー「珠江デルタ地域経済の発展と九州の連携の展望～香港マカオの歴史遺産観光学およびホスピタリティ観光学を中心に～」を後援し、王研究科長がパネラー出演した。

50 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体*が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。 * 国際交流ボランティア「ひびきの」(平成22年度現在)	50-1 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際教育交流センターは、学内の国際関連情報の集約・蓄積を行う。また、留学生アドバイザーに対し、OJTを中心とした研修を実施するなど、国際教育交流センターの機能を充実する。 ----- 50-2 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 留学生の日本語能力に応じた能力別クラス編成による日本語教育を行うなど、留学生数の増加等に対応した日本語教育体制の整備を行う。 ----- 50-4 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 福岡県留学生サポートセンター等の事業を活用するなど、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)の留学生の獲得を図る。	Ⅲ ○国際教育交流センター会議における審議を通じて、海外派遣学生の単位認定状況や外国人留学生の進路状況等、学内の国際関連情報の集約を行った。 ○留学生アドバイザーは、留学生を対象とした授業の補助や身体的不調に陥った留学生の詳細な症状を確認し病院への随行を行うほか、市内の高校等より生徒の国際理解を深めるため留学生の派遣を要請された際のコーディネート及び随行等、留学生のサポートを行った。 また、留学生アドバイザーのコーディネートのもとで「留学サポーター」という学生組織を設け、学生目線による広い範囲での留学支援活動を行った。 さらに、海外留学安全対策協議会(JCSOS)等が主催する海外留学に関する危機管理に関する研修参加に加え、留学の質向上に向けた取り組みや単位認定制度などの情報収集を目的として、先進校である東洋大学へのヒアリングを行った。 ----- ○1学期は短期留学生(特別科目等履修学生)31名に対し、総合日本語(文法、読解中心)及び会話、作文などのスキル別に初中級、中級、中上級、上級のクラス編成をし、日本語教育を行った。 ○2学期受入の短期留学生が46名となり前年度比で約1.6倍の人数となるため、レベル分けをこれまでよりも柔軟な形で行い人数増に対応するとともに、学生の能力に応じたクラス移動を適宜行うことで、効率的効果的なクラス編成に努めた。 ----- ○9月に福岡県留学生サポートセンター等が実施する留学フェア(ベトナム)に参加した。 ○10月に日本学生支援機構主催の日本留学フェア(インドネシア)に参加した。 ○中国をはじめ、アジア地域にネットワークのある教員を通じて入試広報活動を実施した。この結果、国際環境工学研究科の大連特別選抜では19名の出願があった。 ・大連特別選抜(各年4月、10月入学者の合計) 23年度 24年度 25年度 26年度 志願者 1名 2名 27名 19名 合格者 1名 2名 20名 15名 入学者 1名 1名 14名 1名※ (※4月入学者のみ、10月入学者は未確定)
---	---	---

	50-5 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際交流ボランティア「ひびきの」が実施する 新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。	○国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に開催する交流会等に、会場貸与や職員の派遣などの支援を行った。 ①新入生歓迎会(4月7日) ②サマースクール(7月28～30日) ③English Camp(8月6日) ④新入生歓迎会(10月1日) ⑤バスハイク(11月15日) ⑥もちつき、おせち料理づくり交流会(12月6日)
	50-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。	○北九州市国際政策課と共同で外国人留学生対象の就職環境調査アンケートを行い、就職意識や就職希望先などを把握しておくことで、外部講師を招き学内で行った留学生対象の就職ガイダンス等を効果的に行うことができた。 ○交換・派遣留学プログラムにより留学した学生に対し、満足度や成果、問題点などに関するアンケート調査を行い、タコマ・コミュニティカレッジ派遣留学プログラムにおいて、北九大生同士で固まってしまう弊害や、画一的な授業構成を防ぐためのクラス編成をタコマ・コミュニティカレッジ側へ要請したり、これまで行っていなかった留学前教育を試行するなど、プログラムの改善に活用した。 ○外国人留学生(正規課程及び短期)に対し、生活環境や学業に関するアンケート調査を行い、チューター活動の改善や留学生会の活性化など、各種支援策の改善に活用した。
	47-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 北方キャンパスにおける海外留学生と本学の学生との生活・交流の場としての機能を併せ持つ「(仮称)国際交流会館」(学生寮)の整備に着手する。(再掲)	【再掲:年度計画No.47-6参照】
	48-3 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際教育交流センターは、海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS対策集中講座等を継続して実施する。(再掲)	【再掲:年度計画No.48-3参照】

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標	(1) 大学運営の効率化 キャンパス間の連携を強化するなど、限られた学内資源を有効に活用することで、人文・社会科学系と理工系からなる総合大学としての強みをいかした効率的な大学運営を実現する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	51-1 ① 学内運営の改善 各種委員会など学内運営組織について、引き続き、検討・改善を行う。	IV	○グローバル化をさらに効率的かつ効果的に推進するため、グローバル人材育成推進係と国際交流係を統合し、国際化推進室を設置した。 ・新図書館建設、施設整備等をさらに推進するため、技術職員(契約職員)を1名増員した。 ○大学ガバナンス改革の観点から、学長(執行部)リーダーシップの下で、全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を統括するため、平成26年6月に組織人事委員会を設置した。 平成26年度は、中華ビジネス研究センター設置、地域創生学群教員異動、大学事務職員昇任制度改正、学長補佐体制、社会システム研究科教員異動などを審議した。 ○学長選考委員会の下、学長業績評価委員会を設置し、学長業績評価規程、同実施細則及び学長業績評価に係る実施要領を新たに設け、学長自身による自己評価及び学長への質疑をもとに、学長業績評価を行った。大学における教育、研究、社会貢献及び管理運営の分野別評価に、その他の実績を加味した総合評価を行った。 ○平成25年5月の教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」、平成26年2月の中央教育審議会「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」を踏まえ、他の公立大学の状況、近年の業務量の増加、平成27年以降の次期中期計画の策定業務などについて検討を行い、その充実を図ることとし、副学長を1名増の4名、学長補佐を1名新設した。 ○学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正を踏まえ、学長等と教授会の権限を明確化するため、内部規則の総点検・見直しを行った。

52 ② 経営資源の戦略的配分 重点事項や課題への取組みを強化するため、人材や予算の戦略的配分を行う。	52-1 ② 経営資源の戦略的配分 理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的な予算編成を行うため、予算方針会議を早期に開催し、戦略的経費（重点項目）となるべき事業の選定を行う。 52-2 ② 経営資源の戦略的配分 グローバル人材育成推進事業の一体的かつ機能的な推進等を目的に、事務局組織の再編及び適材適所の人材確保・配置を行う。（再掲）	III	○平成27年度予算について、8月7日、16日に予算方針会議を開催し、理事長、学長のリーダーシップのもと、戦略的経費（重点項目）となる事業の選定を行った。 これにより選定した戦略的経費（重点項目）を中心とした予算編成作業を行い、3月に経営審議会・役員会の承認を得て、平成27年度予算を成立させた。 【再掲：年度計画No.55-2参照】
53 ③ 事務局業務の効率化 財務システムの機能強化や時間割編成業務のシステム化などICT*活用の推進、業務の洗い出しによる事務のスリム化を行い、業務の効率化を行う。 *情報通信技術（Information and Communication Technology）	53-1 ③ 事務局業務の効率化 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムの運用を開始する。 53-3 ③ 事務局業務の効率化 引き続き、業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務の効率化、マニュアル化の推進等を実施し、時間外勤務の削減を行う。	III	○10月から新・開講科目データベースシステムを運用し、シラバスシステム及び教室管理システム、学務システムへ提供するデータを作成した。 ○引き続き、不要な事務事業等の廃止や統合、業務の効率化等を行い、各課でのマニュアル整備等を推進した。 ○経費の削減及び収入の増加に向けて各課から案を募り、学長を委員長とする予算方針会議で実施項目を審議・決定し、役員会に報告した。また、平成27年度から実施する経営改善項目（経費削減）を予算に反映させ、取組を着実に遂行することとした。 ○6月～10月のうち、業務状況に合わせて各課に2ヶ月のノー残業マンスを設定し、業務の計画的かつ効率的な執行を推進した。また、ノー残業マンスと合わせ、月2回のノー残業デイと年4回のノー残業ウィークの設定など、より効率的な実施方法について検討を行った。

54 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 相互の授業担当や共同研究の実施による連携の拡大を推進する。また、両キャンパス共通のポータルサイトの導入、電子シラバス管理、履修登録システムなど一元的な電子ネットワーク環境を構築する。	54-2 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 大学祭、スポーツフェスタでの学生交流を促進する。 54-3 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学際・複合・新領域分野などでの外部研究資金の共同申請、研究発表会などへの相互参加などを行う。 28-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 新たに導入した両キャンパス共通の履修登録システムについて、学生等に周知を行い、運用を開始する。(再掲) 53-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムの運用を開始する。(再掲) 54-5 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 「キャンパス交流Day*」については、昨年度の授業アンケート調査の結果をもとに、「キャリア・デザイン」を連携科目として追加するほか、ひびきのキャンパスの学生に北方キャンパスマップを配布するなど改善を行い、引き続き実施する。 * 1学期・木曜日に、キャンパス間移動用のバスを巡回運行させ、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動。基盤教育科目の受講などを行う。	III ○7月実施の夏季スポーツフェスタ及び10月～11月の秋季スポーツフェスタにおいて、キャンパス交流を図るため、北方・ひびきのを結ぶマイクロバスを運行した。 ○11月にひびきのキャンパスで行った大学祭(響嵐祭)について、北方の学生・サークルが模擬店として出店できるよう、模擬店出店要項に参加資格を盛り込んだ。 ○北方キャンパス及びひびきのキャンパス教員が北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金の共同申請を2件行い、経済学部 牛房准教授と国際環境工学部 加藤准教授、高教授の「北九州スマートコミュニティ社会実証における参加住民の行動変容に関する調査研究」が採択された。 ○国際環境工学部松本教授と法学部三宅教授は、8月にNPO法人「フードバンク北九州ライフアゲイン」と食品ロス削減研究会を立ち上げ、食品ロスを活用する仕組みについて共同研究を開始した。 ○ひびしんビジネスフェアに本学が支援機関として参加し、産学連携推進のため、北方キャンパスからは経営相談窓口、ひびきのキャンパスからは技術相談窓口を設置した。 【再掲:年度計画No.28-1参照】 【再掲:年度計画No.53-1参照】 ○平成26年度入学生における、北方・ひびきの連携科目の受講による「キャンパス交流Day」を実施した。平成26年度からは、他のキャンパスの学生と交流できなかったと感じた学生が多かった1年目の反省点を踏まえ、新たに連携科目に授業の中でグループワーク等を行う科目「キャリア・デザイン」等を追加した。 平成26年度実施状況に関する学生アンケートによると、「授業の中で学生同士の交流があった」との回答が約7割、「キャンパス交流Dayは有意義だった」「ある程度、有意義だった」との回答が約8割という結果となり、前年度に比べて大幅に改善された。 ○ひびきのキャンパスの学生を対象に「北方キャンパスマップ」を配布し、希望者にはキャンパスツアーにて北方キャンパス内を案内した。
---	---	---

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標	(2) 事務体制の強化 優秀な人材の採用と事務職員の適正な配置を計画的に推進し、事務体制を強化する。また、事務職員の職能開発を通じて、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
55 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 大学事務における専門性を強化するため、北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ平成28年度までに切り替えるとともに、外部人材を活用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを行う。	55-1 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。	III	○市派遣職員を前年度比で3名削減した。 ○プロパー職員を4月1日付で5名採用した。また、平成27年度採用のプロパー職員採用試験を実施し、3名を合格とした。 ＜プロパー職員の推移(各年度5月1日時点)＞ H22 H23 H24 H25 H26 H27 15人 19人 21人 24人 29人 32人
	55-2 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 グローバル人材育成推進事業の一体的かつ機能的な推進等を目的に、事務局組織の再編及び適材適所の人材確保・配置を行う。		○グローバル化をさらに効率的かつ効果的に推進するため、グローバル人材育成推進係と国際交流係を統合して国際化推進室を設置し、事務局組織の強化を図った。 ○大学広報及び創立70周年記念事業の強化のための組織体制について検討を行い、平成27年度から大学広報担当課長の配置、創立70周年記念事業担当ラインを設置することとなった。
56 ② SD の推進 大学における事務職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援などの視点から学内外におけるSD(スタッフ・ディベロップメント)*を推進していくため、学外機関によるSDセミナーへの派遣や近隣大学との交流人事、大学院科目の受講、研修制度の充実を行う。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	56-1 ② SD* の推進 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会に事務職員を積極的に参加させる。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	III	○プロパー職員を中心に、公立大学協会をはじめとした学外SD研修会等に参加させた。 ・7月 公立大学協会「公立大学職員セミナー」(2名) ・6～1月 九州工業大学英会話研修(1名) ・10月 上智大学「グローバル化の質の向上とマネジメント研修」(1名) ・11月 日本能率協会 大学マネジメント改革総合大会(2名)

	56-2 ② SD の推進 国や市への派遣、通信制大学院の受講、市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修などにより職員の専門性や資質の向上を図る。また、事務局の国際化を推進するため、e-ラーニングや英語学習アドバイザーを活用した職員研修を実施する。	○文部科学省大学振興課へプロパー職員1名を1年間派遣した。 ○北九州市への職員派遣を検討した。(派遣予定 1名・1年間 H27年度派遣予定) ○九州工業大学が実施する英語研修に1名を参加させた。(平成26年6月～平成27年1月) ○市内4大学による共同研修について検討を行った。(10月22日、1月9日 検討会議開催) ・2月20日に北九州市立大学で実施したハラスメント研修に、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学が参加した。(合計14名) ○平成24年度9月に文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」の一環として、大学のグローバル化を推進するため、事務局職員を対象とした英語力アップ職員研修を実施した。 【第1回】研修期間:8月18日～9月29日 回数:1週当たり(90分×2回)×6週(計12回) 受講者数:40名 ※効果測定として、10月25日及び11月29日にTOEIC試験を受験した。 【第2回】研修期間:2月9日～3月13日 回数:1週当たり(各90分×2回)×5週(計10回) 受講者数:14名 ※効果測定として、3月15日の公開TOEIC試験を受験した。
	56-3 ② SD の推進 研修計画に基づき、効果的な研修を実施することで、大学職員として必要な知識の修得や倫理・規範意識の涵養に努める。また、プロパー職員の採用時研修を充実させる。	○研修計画に基づき、次の研修を実施した。 ・新期採用職員研修を、平成25年度から実施している市職員との合同研修に加え、一カ月間OJT研修や先輩プロパー職員を中心とした業務説明を行う等、充実・強化して実施した。 (4月1日～25日、対象者:5名(内容に応じて希望者も出席可)) ・コンプライアンス研修(4月11日実施 新採研修で実施) ・OJT研修を組織的に実施(5月～3月、参加者:29名) ・安全衛生推進者講習(6月、参加者:12名) ・コンプライアンス研修の一環として薬物乱用防止講習会を実施(12月17日、参加者:70名) ・セルフケア研修(1月28日 参加者 58名) ・人権・ハラスメント研修(2月20日実施 参加者 246名) ・情報セキュリティ研修(3月18日実施 参加者 56名)

IV 管理運営等に関する目標
2 財務内容の改善

中期目標	自主財源の充実や管理的経費の抑制などにより、持続可能で安定的な財務運営を実現する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
57 ① 収入財源の確保・多様化 収入財源の確保・多様化のため、民間企業などとの共同・受託研究や国などの競争的資金の獲得により、外部資金の年間5億円以上獲得を目指すとともに、大学の施設・設備を活用した収入確保などを行う。また、競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的な支援体制を整備する。	57-1 ① 収入財源の確保・多様化 外部資金を年間5億円以上獲得する。	Ⅲ	○科学研究費補助金等の外部資金獲得促進のため、公募要領説明会や制度概要・不正防止の説明会等を実施し、申請件数の増加に努めた。 ・教職員ポータルの「研究支援情報」を通じて本学全教員へ周知 ・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)の改正について、研修会を実施(ひびきの) ・平成26年度科学研究費助成事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の採択に向けた説明会及び外部講師による査読(ひびきの) ・平成26年10月8日に科学研究費補助金等の外部資金獲得促進のため、平成27年度科学研究費助成事業公募要領及び不正防止説明会・科学研究費申請書作成勉強会を開催(北方)(参加者:29名) ・科研費採択者を対象に科研費制度概要・不正防止の説明会を実施(北方)(参加者:30名) ○環境技術研究所運営会議において、外部資金の獲得をめざし組織・施設の在り方について検討を行った。また、教員のシーズや共同研究事例を紹介した機関紙「環境『創』」を発刊し、産学連携フェア等で配布するとともに市内主要銀行、地域企業に配布した。 ○国際環境工学部では戦略的創造研究推進事業(ALCA)、地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)などの受託研究事業、大学間連携共同教育推進事業、及び産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業などの補助事業を継続することにより外部資金を獲得した。 ○北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金に10件応募し、7件が採択された。(総額:5,596,730円)

		○文部科学省の補助事業「大学教育再生加速プログラム」に採択された。 事業期間：平成26年度～平成30年度（申請額：68,076千円） 平成26年度補助額 11,956千円 ○都市政策研究所において、12件（14,191千円）の外部資金を獲得した。 <外部資金内訳> <table> <tr> <td>・受託研究収入</td><td>21件</td><td>119,571千円</td></tr> <tr> <td>・共同研究収入</td><td>37件</td><td>79,304千円</td></tr> <tr> <td>・奨学寄付金収入</td><td>61件</td><td>30,004千円</td></tr> <tr> <td>・受託事業収入</td><td>20件</td><td>35,867千円</td></tr> <tr> <td>・補助金収入</td><td>29件</td><td>214,175千円</td></tr> <tr> <td>・科学研究費補助金</td><td>98件</td><td>121,952千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>266件</td><td>600,873千円</td></tr> </table>	・受託研究収入	21件	119,571千円	・共同研究収入	37件	79,304千円	・奨学寄付金収入	61件	30,004千円	・受託事業収入	20件	35,867千円	・補助金収入	29件	214,175千円	・科学研究費補助金	98件	121,952千円	合計	266件	600,873千円
・受託研究収入	21件	119,571千円																					
・共同研究収入	37件	79,304千円																					
・奨学寄付金収入	61件	30,004千円																					
・受託事業収入	20件	35,867千円																					
・補助金収入	29件	214,175千円																					
・科学研究費補助金	98件	121,952千円																					
合計	266件	600,873千円																					
	57-2 ① 収入財源の確保・多様化 自己収入確保のため、壁面貸付への有料広告掲載や研究施設の貸出などを行う。大学WEBサイトの掲載等により、学外への教育・研究・発表活動に関する教室（サテライトキャンパスを含む）の貸出しを引き続き実施する。	○学内壁面の広告看板収入について、継続して2社と契約し、約50万円の収入があった。また、資格試験や自治体の職員採用試験、研修など、外部への教室貸出や、ひびきのキャンパス計測分析センターの実験機器等の貸出を行い、収入の増加を図った。 [北方キャンパス教室貸出] 62件 824,898円 [ひびきのキャンパス計測分析センター実験機器等の貸出] 251件 1,798,430円 ○9月より利付国債の購入による資金の運用を行い、約6万円の運用益が発生した。 ○小倉サテライトキャンパスの教室貸出について、貸出業務の委託先を見直し、契約の締結に向けて協議を行った。今後、使用料等を定め、平成27年度に契約締結後、貸出を開始するとともに、大学ウェブサイト等に掲載するなどして、周知を行っていくこととした。																					
58 ② 基金の創設 学生の自主的学習、課外活動施設である図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、卒業生、保護者、市民その他関係団体からの寄附金を募集する。	58-1 ② 基金の創設 「創立70周年記念事業実行委員会」のもとで同窓会、後援会と連携し、寄付金募集を開始する。	Ⅲ ○8月から11月にかけて寄付金部会を3回開催し、募金総額や一口あたりの募金額等について協議した。また、12月に開催した実行委員会で、募金体制について決定した。 ○12月に創立70周年記念事業のウェブサイトを立ち上げ、募金受入を開始した。また、1月には、同窓会員に募金趣意書を送付し募金の依頼を行うとともに、企業を訪問し、同様に依頼を行った。																					

59 ③ 管理的経費の抑制 パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱費の削減(対前年度約1%減)、消耗品費の削減などを行う。	59-1 ③ 管理的経費の抑制 エネルギー使用量及び光熱費の削減に取り組む。 [光熱費:平成25年度比約1%削減]	Ⅲ ○クールビズやウォームビズの継続実施、LED照明への切替えなど、全学で節電・省エネの取組を行い、光熱費の削減に取り組んだものの、ひびきのキャンパスでの実験等による電気使用量の増加や、4月の消費税率改正による影響等により、電気料金が前年を上回った。 ＜光熱水費等の前年度比＞ <table><tr><td></td><td colspan="2">北方キャンパス</td><td colspan="2">ひびきのキャンパス</td></tr><tr><td></td><td>使用量</td><td>料金</td><td>使用量</td><td>料金</td></tr><tr><td>電気</td><td>94.8%</td><td>101.1%</td><td>103.5%</td><td>117.1%</td></tr><tr><td>上下水道</td><td>79.4%</td><td>92.6%</td><td>113.6%</td><td>114.7%</td></tr><tr><td>ガス</td><td>74.5%</td><td>85.9%</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>空調(ガス・電気併用)</td><td>—</td><td>—</td><td>91.6%</td><td>91.6%</td></tr></table>		北方キャンパス		ひびきのキャンパス			使用量	料金	使用量	料金	電気	94.8%	101.1%	103.5%	117.1%	上下水道	79.4%	92.6%	113.6%	114.7%	ガス	74.5%	85.9%	—	—	空調(ガス・電気併用)	—	—	91.6%	91.6%
	北方キャンパス		ひびきのキャンパス																													
	使用量	料金	使用量	料金																												
電気	94.8%	101.1%	103.5%	117.1%																												
上下水道	79.4%	92.6%	113.6%	114.7%																												
ガス	74.5%	85.9%	—	—																												
空調(ガス・電気併用)	—	—	91.6%	91.6%																												
60 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。また、授業兼務手当*などの支給要件の適正化、非常勤講師担当科目の削減を行う。 * 教員が夜間の授業又はその補助に従事したときに支給する手当	60-1 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。 53-3 ④ 人件費の適正化 引き続き、業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務の効率化、マニュアル化の推進等を実施し、時間外勤務の削減を行う。(再掲)	Ⅲ ○教員については、定数の範囲内で欠員補充を行い、採用を決定した。 また、事務職員については、定数管理を厳格に行い、スクラップ＆ビルドを原則として、人員の配置を行った。 ○国・地方における特殊勤務手当の見直し、他大学の水準等を踏まえて、大学院研究手当の支給基準等の見直しを行った。(平成27年4月1日施行) 【再掲:年度計画No.53-3参照】																														

Ⅳ 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (1) 自己点検・評価及び情報提供
大学活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みを作り、PDCAサイクルを効果的に機能させた大学運営を行う。また、大学活動の情報を分かりやすく社会に公開し、大学運営の透明性を確保する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
61 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化を推進する。また、当該データや資料に基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果を適切に大学運営の改善に反映させる。	61-2 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に反映させる。また、第二期中期計画における4年間の中間総括作業を行う。	Ⅲ	○「評価室」を中心に、平成25年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価の結果については、7月に実施した「学長と学部等との意見交換会」(学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの)において各教員に周知した。 ○市法人評価委員会の評価結果が平成26年8月12日付で通知され、「理事長・学長の強いリーダーシップのもと、平成25年度も計画の達成に向け、様々な取り組みにより大学運営の改善や効率化が実行されていることは高く評価できる。」などの評価を受けた。これらの評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。 ○大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「AnnualReport2013」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。 ○平成26年度計画の進捗状況を取りまとめるため、各課・室宛てに実施状況等の照会を行い、計画の進捗状況等を勘案しながら、平成27年度計画を策定した。 ○平成23年度から平成25年度までの評価結果の取りまとめを進めるとともに、平成26年度の取組状況を踏まえ、4年間の中間総括に向けた作業を行った。

	61-3 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 次期認証評価受審に向けて、評価室を中心に体制を整備し、認証評価用の自己評価書及び資料の作成を行う。	○「評価室」を中心として、評価基準ごとに実施責任者と事務局を置き、次期認証評価受審に向けての体制を整えた。また、認証評価の受審機関である(独)大学評価・学位授与機構から講師を招き、自己評価書の書き方についての説明会を実施し、実施責任者等へ自己評価書の作成を依頼した。 ・6月10日 学内説明会 ・9月16日 大学評価・学位授与機構訪問説明会 ・9月26日 自己評価書第一次集約 ・9月24日 大学評価・学位授与機構へ申請書提出 ○平成27年6月末の自己評価書提出に向けて、実施責任者等と調整しながら自己評価書を集約すると同時に、根拠資料等の整理を行った。 ○専門職大学院の認証評価受審については、マネジメント研究科において体制を整備し、自己点検・評価報告書(草案)を作成し、12月末に大学基準協会に提出した。その後、最終的な調整を行って、自己点検・評価報告書や添付資料を作成・整備し、教育研究審議会、経営審議会の審議を経て、3月に大学基準協会へ提出した。
62 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 受験生や市民など情報の受け手が本学の現況を判断できる情報を発信するため、ホームページや刊行物などを通じて、大学教育の質の保証の観点からの情報を充実するとともに、提供する情報を分かりやすく整理し、タイムリーに発信する。	62-1 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 リニューアルした大学ウェブサイト等を活用して、大学の情報を広く、タイムリーに発信する。	Ⅲ ○大学ウェブサイトにおいて、トップページに入試情報やイベント情報の告知をタイムリーに行うなど、本学の情報を積極的に発信した。 ○6月に大学案内を作成(37,000部)し高校へ送付するとともに、オープンキャンパス等のイベントで配布した。 ○広報誌「青嵐」の第36、37、38号を発行し、学内及び進学相談会等で配布した。また、第37号を創立70周年の趣意書とともに同窓会員へ送付した(33,000部)。 ○12月21日に創立70周年記念事業特設サイトを開設した。

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (2) 大学認知度の向上
大学の特長を最大限に活用した戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学の認知度を高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
63 ① 認知度向上プロジェクトの実施 語学教育、地域貢献活動、環境技術開発の成果など本学の特長を国内外へ発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくため、「(仮称)認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査などを通して中長期の広報戦略を策定し、これに基づく広報活動を展開する。	63-1 ① 認知度向上プロジェクトの実施 「認知度向上プロジェクト会議」の下に設置した、若手の教職員で構成する「ブランディング検討ワーキンググループ」において、インナーブランディング*を行いつつ、将来ビジョン等の議論等を通して、各種施策の実施計画を策定し、実施していく。 * 組織内でブランドの価値観を共有化し、構成員の意識や行動をブランドの方向性とあわせる活動。	III	○学長を委員長とする「認知度向上プロジェクト会議」の下に、若手教職員からなる「ブランディング検討ワーキンググループ」を置き、インナーブランディングを図っていくとともに、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」とビジョンロゴマークを策定した。 ○11月以降、ビジョンロゴマーク及び3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」について、HP特設サイト、学内イントラ、ポスター等で学内外に情報発信を行った。また、同窓会・後援会と連携し、本学卒業生及び後援企業等に対する将来ビジョン等の紹介及び理解促進を図った。 ○12月に元プロテニスプレーヤーの杉山愛氏を講師に招き行われた「Kitakyushu Global Pioneersシンポジウム」の告知にあわせて、将来ビジョン等のPRを行った。具体的には、福岡都市圏を重点エリアとし、福岡都心部でのラッピングバス2台の運行、新聞紙面一面全面を利用したシンポジウム載録等の掲載、福岡市営地下鉄や福岡市内JR駅等での交通広告の展開などを行った。 ○ビジョンロゴマークを用いたオリジナルグッズを制作し、受験生や企業等に配布した他、各部局の既存事業や各種印刷物の制作とも連携を図りつつ、本学の新たなイメージの発信及び認知度向上に係る大学内外での各種プロモーションを展開した。また、ビジョンロゴマークを用いた封筒、手提げ袋、レターヘッド、名刺台紙を制作し、日々の業務の中から統一感のあるイメージ発信が可能となった。

64 ② 創立70 周年記念事業の実施 平成28年度に迎える創立70周年の祝賀に 際し、市民をはじめ多くの人々にとって、本 学がより身近な存在となるよう、記念事業を企 画し、実施する。	64-1 ② 創立70周年記念事業の実施 「創立70周年記念事業実行委員会」で企画し た各種事業について、作業部会単位で活動を展 開していく。	Ⅲ ○7月に第3回、12月に第4回実行委員会を開催し、各作業部会の進捗状況を確認す るとともに、施設整備事業部会及びひびきのキャンパス15周年記念事業部会を順次立 ち上げた。 ・出版等事業部会:70周年記念事業の出版物「シリーズ北九大の挑戦」(全5巻刊行予 定)の第1巻にあたる『シリーズ北九大の挑戦1 学生サポート大作戦 ―寄り添う学生 支援―』を6月に刊行し、第2巻『シリーズ北九大の挑戦2 「自ら学ぶ大学」の秘密 ― 地域課題にホンキで取り組む4年間』を3月に刊行した。また、第3巻～第5巻につい ても、各執筆者が執筆作業を行った。 ・アジア未来会議部会:8月に開催された「第2回アジア未来会議」において、本学で開 催される第3回アジア未来会議について北九州市及び本学のプレゼンを実施した。 ・寄付金部会:8月に第2回部会、11月に第3回部会を開催し、趣意書や訪問企業リス ト等について協議した。また、創立70周年の500日前となる12月21日から大学ホーム ページに70周年特別サイトを設置し、募金受入を開始した。 ・施設整備事業部会:4つのWG(新図書館建設WG、(仮称)国際交流施設整備WG、 サークル会館・厚生会館整備WG、環境技術研究所・サークル棟整備WG)を設置し、 各WG単位で事業の検討を始めた。 ・ひびきのキャンパス開設15周年記念事業部会:部会を開催し、WG設置を決定すると ともに、今後のスケジュールの確認を行った。
---	--	---

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標	(1) 施設・設備の整備 多様な教育研究のニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
65 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 図書館など老朽化施設について、耐震化対策を含めた長期計画を策定し、計画的な整備を行う。また、教育研究設備の計画的な更新を行う。	65-1 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 耐震改修計画に基づき、2号館耐震改修工事、4号館耐震実施設計、厚生会館・武道館等の耐震診断に着手する。また、新図書館建設工事に着手する。	III	○耐震改修計画に基づき、2号館の耐震改修工事(12月工事を完了)、4号館耐震補強実施設計(2月末完了、耐震補強工事は平成27年度実施)、厚生会館・武道館等の耐震診断(2月末完了)を行った。なお、厚生会館・武道館等の耐震診断において、耐震補強は必要ない旨の診断結果であった。 ○新図書館建設工事について、12月に契約を行い工事に着手した。(工期は平成28年2月末までの予定)
	65-2 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画を適宜見直ししながら、引き続き整備を行う。		○整備計画に基づき、恒温恒湿室を3月に納入した。また、実験機器の仕様や納入時期などについて担当教員と協議を行った。
	65-3 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 計測・分析センターの設備について、更新計画を適宜見直ししながら、順次更新を行う。		○更新計画に基づき、安定同位体分析装置を3月に納入した。また、設備の仕様や納入時期などについて担当教員と協議を行った。
	65-4 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの施設について、長期改修計画に基づき順次整備を行う。		○長期改修計画に基づき、スクラバーポンプの取替、非常用消防設備のバッテリー交換、汚水ポンプの取替及び防火扉の修繕等を行った。

66 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 景観や環境への配慮、利便性の観点からキャンパス環境の維持・管理を行うため、緑化や植栽の手入れ、省エネ機器への切替、キャンパス内案内表記の整備、周辺住民へ配慮した通学動線の改善を行う。	66-1 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 キャンパス内の景観向上や季節感の創出、採光、安全性の観点から、緑化や剪定、雑草処理を定期的に行う。 66-2 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、LED照明器具や人感センサー式照明など省エネ機器への切替を進める。	III ○キャンパス内の樹木剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分も含む)を定期的に行うことにより、景観維持に努めた。また、入学式、オープンキャンパス及び大学祭の時期に合せて、キャンパス全体の草刈や玄関前花壇への花苗の植付けを行った。 ○北方キャンパスでは、電球交換の際にLED照明への切替えや、蛍光灯をCCFL(消費電力40%削減灯)に取り替え、省エネ機器への切替えによる光熱費の削減に取り組んだ。 また、トイレ等には人感センサー式照明を計画的に設置することとし、2月には本館B棟トイレ6か所(30灯)についてダウンライトをLED照明に切り替え、3月には本館階段非常灯等(25灯)をLED照明に切り替え、省エネ対策に努めた。また、通路のダウンライトについてLED照明への切り替えを推進した。 ひびきのキャンパスでは、すでにすべての蛍光灯をCCFLに切り替えているため、夏季の室温の上限設定や冬季のウォームビズの実施等を行い、更なる省エネ対策に努めた。
67 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。また、効率的・効果的な大学活動を推進するため、同センターにおいて、学生支援システムや教育支援システムなどICTを活用した運営システムを計画的に整備する。	67-2 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教育のPDCAサイクルを構築するために導入した「教育情報システム(KEISYS*)」について、試行運用及び改修を行い、平成26年度内に本格運用を開始する。また、新たに開発したグローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や申請・登録作業などを実施する。 * 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。	III ○教育情報システム(KEISYS)のデータベースの再構築を行い、基本的な抽出条件フォームを作成した。また、関係者への操作実習を行った。 ○平成25年度に開発したグローバル人材育成支援システムの成績管理機能を稼働させた。 学生の申請登録機能及び成績情報の閲覧機能については、改善点を学術情報課および外部業者と検討し、今後の運用方法及び実施時期について調整を行った。国際化推進室で収集したデータ(TOEIC、TOEFL、IELTS等)とKEISYSのデータを一元化した。 ○学生の利便性の向上を図り、Kitakyushu Global Pioneersの4つのプログラムをウェブから申請できるようにした。国際化推進室前に一時的にPC2台を設置し、新入生のウェブ申請をサポートするための準備を行った。また、来年度のプログラム情報をシステムに入力し、ウェブ申請に対応できるように準備を行った。

	28-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 新たに導入した両キャンパス共通の履修登録システムについて、学生等に周知を行い、運用を開始する。(再掲)		【再掲:年度計画No.28-1参照】
	53-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムの運用を開始する。(再掲)		【再掲:年度計画No.53-1参照】
68 ④ 学生の学習環境の整備 学生の自主的な学習活動を支援していくため、自習や実習、グループワークで活用できる多目的な教室への改修、自習用ノートパソコンの貸出、施設内無線LAN使用エリアの拡大などを行う。	68-1 ④ 学生の学習環境の整備 北方キャンパスの教室設備の改善要望や多目的教室への改修要望等を把握しながら、必要に応じて改善・改修を行う。	III	○教員等の教室設備に関する改善要望を聞き、教室(C-201、C-301、C-401)のプロジェクターをアナログからデジタルへ交換、マイク等の交換、教室(C-201、C-301、C-401)のブラウン管テレビの液晶ディスプレイへの更新を行い、学習環境の整備を図った。

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標	(2) 法令遵守等 法令や社会規範の遵守を徹底するとともに、効果的なリスクマネジメントを行い、公立大学法人として、市民と社会の信頼に応える。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
69 ① 法令遵守の徹底 法令や社会規範の遵守を徹底していくため、教職員意識の向上のための研修や内部監査機能の充実による不正経理の防止、公益通報制度の活用などに取り組む。	69-1 ① 法令遵守の徹底 健全で適正な業務遂行に対する意識向上を目的とした教職員研修を実施する。	III	○教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。 ・新規採用職員研修における、人権・ハラスメントやコンプライアンスに関する研修(4月、参加者5名)、コンプライアンス(内部通報制度)研修(4月、参加者6名) ・薬物乱用防止講習会(12月、参加者70名) ・人権・ハラスメント研修(2月、参加者246名) ・情報セキュリティ研修(3月、参加者56名) ・ひびきのキャンパス情報セキュリティ研修(3月、参加者84名)
	69-2 ① 法令遵守の徹底 不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。また、研究者倫理の自覚を一層図るため不正防止説明会を引き続き実施するとともに、新規採用職員(契約職員含む。)に対して、支払い事務における注意事項等の研修を行う。		○12月1日～12月19日に大学内部監査と公的研究費に係る内部監査を実施した。 ○平成25年度決算に係る監事監査について、これまでの書面監査のほか、実地監査を行った。また、3月に監事監査(会計監査・業務監査)を実施し、いずれも適正に処理されている旨の報告を受けた。 ○文部科学省のガイドライン改正に伴い、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するための協議委員会を設置し、関係規程の改正や不正防止のためのコンプライアンス教育に関する協議を実施した。また、本学における「研究不正防止ガイドライン」を作成し、冊子を配布した。 ○10月8日に科学研究費補助金不正防止説明会を実施した。(北方)(参加者:30名) ○新規採用職員研修の中で、新規採用職員(契約職員含む)に対して支払い事務における注意事項等の研修を行った。
	69-3 ① 法令遵守の徹底 公益通報制度を活用し、法令違反の発生と被害の防止に努める。		○4月の新規採用職員研修において公益通報制度について説明した。また、新規採用職員(契約職員含む)研修や新任教員研修で、支払事務における研修を行った。 ○薬物乱用防止講習会を実施し、法令順守の意識を徹底した。(12月、参加者70名)

70 ② 効果的なリスクマネジメント 効果的なリスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出した上、発生防止またはリスク低減のための管理規程、指針などの作成・改善を行う。 また、損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合に備え、被害の最小化や拡大防止のための緊急時対策、二次被害の防止、通常業務への早期復旧のための作業手順や責任体制を明記した「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。あわせて、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行うほか、事故・災害を想定した避難訓練を定期的に行う。	70-1 ② 効果的なリスクマネジメント 学生・教職員向けの「安全・安心ハンドブック」を新入生に配付するなど周知を図るとともに、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。また、危機管理規程に基づき、教職員の危機管理に関する研修等を実施する。 70-2 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、事故・災害等を想定し、避難訓練、消火訓練を実施するとともに、学内の火災危険物の適切な管理を行う。	III ○入学式において、事件・事故等に巻き込まれた場合の対応等をまとめた「安全・安心ハンドブック」及び緊急連絡先や困ったときの対応方法等を記載した「携帯カード」を新入生全員に配布した。 ○海外渡航への注意喚起のインフォメーションへの掲載など、リスクに対応した学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行った。 ○教職員を対象としたリスクマネジメント研修を実施した。(3月18日、参加者 北方56名、ひびきの84名) ○北方キャンパスでは、9月1日の防災の日に開催された「市内一斉シェイクアウト訓練」に参加し、教職員等が地震発生時に自分の身を守るための行動訓練を行った。9月19日には小倉南消防署の指導の下、学生がサークル会館内の屋内消火栓や消火器を用いた消火訓練を行った。 また、職員と施設管理委託業者で定期的に学内を巡回し、期限切れの掲示物等不要な可燃物を撤去するよう、担当部署に注意喚起を行ったほか、大学で保有している灯油について、定期的に残量を点検するなどし、厳重に管理した。さらに、学内の火災危険物について、定期的に現状確認し、管理を行った。 ○ひびきのキャンパスでは、4月7日の新入生オリエンテーション時に、消防署指導のもと消防避難訓練を実施した。 また、9月1日の防災の日に開催された「市内一斉シェイクアウト訓練」に参加し、教職員等が地震発生時に自分の身を守るための行動訓練を行った。 ○教職員を対象としたリスクマネジメント研修及び消火訓練を実施した。(3月18日、参加者 北方56名、ひびきの84名)
---	---	---

V 予算、収支計画及び資金計画

＊財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成25年度末剰余金より、98百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ・学部教育及び大学院教育の充実 ・国際交流事業の充実

学部・研究科の状況(平成26年5月1日現在)				(単位:人・%)		
学部の学科、研究科の専攻等名				収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
【学部】						
外国語学部	英米学科	昼間主	444	535	120	
		夜間主	0	1	—	
	中国学科	昼間主	200	243	122	
		夜間主	0	1	—	
	国際関係学科	昼間主	320	363	113	
		夜間主	0	1	—	
経済学部	経済学科	昼間主	568	644	113	
		夜間主	0	4	—	
	経営情報学科	昼間主	568	633	111	
		夜間主	0	1	—	
文学部	比較文化学科	昼間主	568	620	109	
		夜間主	0	0	—	
	人間関係学科	昼間主	320	345	108	
		夜間主	0	1	—	
法学部	法律学科	昼間主	708	793	112	
		夜間主	0	1	—	
	政策科学科	昼間主	304	346	114	
		夜間主	0	1	—	
国際環境工学部	環境化学プロセス工学科		0	1	—	
	エネルギー循環化学科		180	205	114	
	機械システム工学科		180	189	105	
	情報メディア工学科		280	315	113	
	建築デザイン学科		180	211	117	
	環境生命工学科		180	205	114	
地域創生学群	地域創生学類		360	441	123	
学部合計				5,360	6,100	114
【研究科】						
法学研究科	法学専攻	修士課程	20	12	60	
人間文化研究科	人間文化専攻	修士課程	0	0	—	
国際環境工学研究科	環境システム専攻	博士課程(前期)	120	97	81	
	環境工学専攻	博士課程(前期)	100	100	100	
	情報工学専攻	博士課程(前期)	80	56	70	
	環境システム専攻	博士課程(後期)	20	27	135	
	環境工学専攻	博士課程(後期)	18	20	111	
	情報工学専攻	博士課程(後期)	18	4	22	
社会システム研究科	現代経済専攻	博士課程(前期)	16	11	69	
	地域コミュニティ専攻	博士課程(前期)	16	13	81	
	文化・言語専攻	博士課程(前期)	20	24	120	
	東アジア専攻	博士課程(前期)	16	1	6	
マネジメント研究科	地域社会システム専攻	博士課程(後期)	24	37	154	
	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	59	98	
研究科合計				528	461	87
学部・研究科合計				5,888	6,561	111

参考:平成27年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
111	118	106
50	59	118
80	97	121
142	146	103
142	152	107
142	151	106
80	92	115
177	185	105
76	82	108
—	—	—
45	46	102
45	51	113
70	74	106
45	61	136
45	54	120
90	95	106
1,340	1,463	109
10	3	30
—	—	—
60	47	78
50	49	98
40	31	78
4	3	75
4	2	50
4	2	50
8	3	38
8	7	88
10	6	60
8	0	0
8	5	63
30	34	113
244	192	79
1,584	1,655	104